

第1節 コンピュータとインターネット

1 教材・教授・教育交流

コンピュータとマルチメディアが広く日本の教育の世界でどうかかわってきたかについて説明したものとして、財団法人日本視聴覚教育協会の報告をもとにしたウェブサイト「日本の教育におけるマルチメディア小史」¹⁾があります。

さて、教師はコンピュータというツール（道具）の利用者ではありますが、自分の授業やカリキュラム（教育課程）への適用を考えると開発者でもあります。ここでは、教師の視点でコンピュータの利用の可能性を見ますと、例えば、

- () 成績管理，シラバス（授業計画）管理，教材管理，個人情報管理などの教務処理（CMI：Computer Managed Instruction）
- () クラス名簿作成，文書作成，資料作成など事務処理
- () 学習教材の提示による個別指導や学習者からの反応・情報の蓄積（CAI：Computer Assisted Instruction）
- () 形態：ドリル（反復練習の学習方法）練習型・チュートリアル型・データベース（資源の保存庫）型・ゲーム・シミュレーション（模擬体験）型・問題解決型
- () 学習：発見学習型・誘導学習型

などがあります。

日本語教育におけるコンピュータを活用した教育に関する研究では、昭和62（1987）年度から始まった「パソコンによる外国人のための日本語教育支援システムの開発」²⁾が初期のものと言えます。そのほかには、文部省（現文部科学省）科学研究費補助金研究課題では、以下のようなものが先駆的なものとして挙げられます。

「海外における外国人のための日本語教育の実態に関する調査研究」（国際学術研究，代表者 及川昭文，国立教育研究所）昭和62（1987）～昭和63（1988）年度

「日本語教育・学習支援システムの開発」（国際学術研究，代表者 瀧澤博三，国立教育研究所）平成2（1990）～平成4（1992）年度

「日本語聴解の基礎技能習得のためのコンピュータ支援システムの研究」（一般研究C，代表者 才田いずみ，東北大学）昭和63（1988）～平成元（1989）年度

「LANシステム上で一太郎を使った自学習システム」（試験研究，代表者 松岡弘，一橋大学）平成3（1991）年度

「外国人日本語学習者のための音声学習支援システムの研究」（重点領域E7班，代表者 才田いずみ，東北大学）平成元（1989）年度～平成4（1992）

*1 篠原 文陽児・東京学芸大学,1997 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~shinohar/mmhst97j.html#top>

*2 試験研究，代表者 宮本繁雄，国立教育研究所，1987～1989年度

年度

「マルチメディアを利用した日本語教育支援システムの開発」(試験研究, 代表者 浅木森利昭, 国立教育研究所)平成3(1991)~平成5(1993)年度

「コンピュータによる総合的な言語技能習得のための日本語学習支援システムの研究」(国際学術研究, 代表者 大坪一夫, 東北大学)平成4(1992)~平成5(1993)年度

「外国人研究者の科学・技術日本語読解能力を養成するための効率的な教材・方法の開発」(国際学術研究, 代表者 加納千恵子, 筑波大学)平成5(1993)年度

「パーソナルコンピュータを利用した外国人学習者の漢字力テスト(CAT)の開発」(一般研究B, 代表者 加納千恵子 筑波大学)平成6(1994)年度

「外国人大学生を対象とした中・上級日本語読解学習CAIシステムの開発」(重点領域テキスト処理班, 代表者 鈴木庸子, ICU)平成7(1995)年度

「外国人のための効果的な漢字・読解教育を支援するための教育データベースの開発」(重点領域データベース班, 代表者 カイザー・シュテファン, 筑波大学)平成7(1995)年度

このようなコンピュータ利用教育に関する研究や海外の言語教育での研究では, いろいろな用語がそれぞれの概念に照らし合わせて使われてきました。その例として, 以下のようなものがあります。これらの語は, 言語教育へのコンピュータの導入に対するとらえ方の変遷を示すものと言えます。

CAI = Computer Assisted Instruction

CAL = Computer Assisted Learning

CALL = Computer Assisted language Learning

CAMEL = Computer Assisted Multi-purpose Education and Learning

CASTEL = Computer Assisted System for Teaching & Learning

CELL = Computer Enhanced Language Learning

国内の日本語教育におけるコンピュータ利用の取り組み方の現況として, 幾つかの方法が見られます。学習コース全体で利用する学習教材ソフトの開発を行っているのがアメリカ・カナダ大学連合日本研究センター, 広島大学, 名古屋大学, 筑波大学留学生センター, 京都外国語大学などの例があります。ウェブサイトでの遠隔による日本語教育や遠隔学習を行っている財団法人海外技術者研修協会, 立命館アジア太平洋大学, オーストラリアの高校の「On-Line-Japanese」^{*1}, 愛知淑徳大学^{*2}, といった事例があります。

また, 教師個人の研究や関心の出発点としてコンピュータ導入に取り組んだ例には, 川村良子教授(東京国際大学)の読解等学習支援ツールを利用した日本語教育, 任都栗新助教授(東京学芸大学留学生センター)のマルチメディア教材作成ツールを利用した

*1 「On-Line-Japanese」<http://hsc.csu.edu.au/japanese/>

*2 愛知淑徳大学 <http://www.people.or.jp/~yamauchi-sr/index.htm>

日本語教育のほか、小森早江子氏（中部大学）の同一内容のメールを複数の人に一齐に送ることができるメーリングリスト「subaru」をはじめ、電子メールやメーリングリストを利用した日本語教育もあります。これは、特に平成9（1997）年前後にいろいろな大学の教員が実験的試行を行ってきました。このほか、学習意欲の強化のため、テレビ会議によるインターネット交流を図っている愛知淑徳大学、日本女子大学などの例もあります。このほか、電子メールを利用した作文添削支援システムの事例¹もあります。

コンテンツ（情報内容）としては、教科書に準拠したものがあります。下に一例を挙げます。

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター：「待遇表現Ver.2.0」『待遇表現』をソフト化。「文法復習ドリルVer.2.1」自作『An Introduction to Advanced Modern Japanese』をコンピュータでの練習用に改編。使用教材『ディスクコース1』の学習用「ディスクコース1 句型練習Ver.1.5」、接続詞学習教材『接続表現』の例文の学習用「接続表現Ver.1.0」、『An Introduction to Advanced Modern Japanese』の会話の練習用「ASJ会話Ver.1.0」など。

財団法人海外技術者研修協会：「新日本語の基礎」の練習用

筑波大学：「SITUATIONAL FUNCTIONAL JAPANESE CD-ROM」

名古屋大学：「マルチメディア日本語 CAI 日本語実践 PRACTICAL JAPANESE」

また、教科書に準拠していないものの例としては、

トロント大学：「CoViCa（コンピュータ・ビデオ・カメラ・連動）学習システム」

ミネソタ大学：「Less Commonly Taught Languages Project」

スタンフォード大学：「Language-Specific Online Resources Japanese」

などがあります。海外の日本語教育関係者や日本の学校教育関係者が作成した教材は多数あります。すべてではありませんが、ウェブサイト「日本語教育の世界JWeb」の学習教材ソフトのサイト²に教材ソフトの一覧やウェブサイトのリンク集があります。

このほか、教師の個人的主導によって開発されたツールもあります。以下に一例を示します。

「Web問題作成ツール」<http://www.iwai-h.ed.jp/~irie/javascript/webquiz/>

「Hot Potatoes」<http://web.uvic.ca/hrd/halfbaked/>

「Max Author」<http://cali.arizona.edu/docs/wmaxa/>

「JavaScript Templates for Language Learning」

<http://deil.lang.uiuc.edu/JS411/templates/>

「日本語クイズ」<http://php.indiana.edu/~mfukai/quizzes/index.html>

「Game-0-Matic」<http://clear.msu.edu/dennie/matic/>

*1 作文添削支援システムの事例 http://moon.f-edu.fukui-u.ac.jp/edu/cocoa_pre.htm

*2 「日本語教育の世界JWeb」の学習教材ソフトのサイト <http://202.245.103.49/computer/Software.htm>

「Online Kanji Exercises for Yookoso」
<http://www.wfu.edu/~takatay/YookosoKanji/>
「Syvum Online Authoring Tool」
<http://www.syvum.com/authoring/init.htmlmatic/>
「Makers」<http://makers.cet.middlebury.edu/>
「クイズ作成」<http://www.jp.quizbox.com/builder/>

このように、教育にコンピュータを導入する取組やツール環境が徐々に進んできました。そこで、これから取組もう、あるいは現在取り組んでいる方に参考としていただくために、実際に取り組んでいる教育現場の幾つかに、ねらい、内容・方法、総括という構成で事例報告をお願いしました。

CAI (Computer Assisted Instruction)^{*1}は、学習ソフト利用での教授中心的考えが強く、最近では、学習者の自律的学習という考えからコンピュータを学習過程全般にわたり学習者が主体的に活用していくという意味を持つCALL (Computer Assisted Language Learning) という語が使われ始めました。つまり、CAIはコンピュータ学習教材ソフトを使った学習という視点、CALLは言語学習プログラム全体でのコンピュータの活用という視点、という違いがあります。

【柳澤】

(1) CALL型学習プログラムの活用

例えば、才田いずみ(東北大学文学部)、大坪一夫(東北大学文学部)、川添良幸(東北大学金属材料研究所)らによる「インターネットを利用した日本語多技能学習支援システムの研究」「コンピュータ通信によるコミュニケーション型日本語学習支援システムの研究」では、日本語学習者の日本語力(読む・書く・聞く・話すという四技能、及び社会言語学的能力と異文化対応力等)の養成や、海外の日本語学習者に日本語を使う「本物の機会」を提供する学習支援システム(CALL)に焦点を当てたものです。

次に、日本語学習ソフト教材とその使用について、実際の例として、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの例を紹介します。

【柳澤】

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(以下、「センター」とする。)は、日本に関わる様々な専門家を目指す学生に対し、そこで必要とされる日本語力の育成を目的に10ヶ月間の上級日本語教育を行う機関です。ここでは、センターにおけるコンピュータ利用の状況について、そのねらいと方法を報告します。

*1 社団法人日本教育工学振興会(JAPET)のウェブ・サイトでは、学校教育における具体的な実践例が掲載されています。 <http://www.japet.or.jp/idea/index.htm>
また、財団法人日本視聴覚教育協会でも閲覧できます。 <http://netcon.gr.jp/>

(ア) ねらい

センターのプログラムは、一般的日本語力養成を行う前期と、専門別日本語力養成を行う後期に分けられます。前期においてはソフトを用いた日本語学習、後期においてはインターネットを用いた情報収集活動に力を入れています。

ソフトについては、センターでのコンピュータ利用学習に際し、希望者だけが日々の学習から切り離された独習プログラムを用いるといった形ではなく、コンピュータ利用学習をクラス授業を中心とする日々の学習に組み込み、毎日の学習活動の一環としてコンピュータを用いることで、それぞれの活動を効率化させることをねらいとしました。

一方、インターネットを用いた情報活動についてのねらいは以下のとおりです。

センターの学生は、日本研究者等、日本関係の専門家を目指しており、専門分野の活動を行う上で、インターネットの利用は不可欠と言えます。インターネット上の様々なサイト自体が情報源であると同時に、それらを用いた活動は日本語学習活動ともなります。その意味で、基本的なインターネット使用のスキル（熟練・技量）を身に付けさせ、インターネットを日常的に使用できる環境を作ることには不可欠だと考えました。そのためには、クラス授業でインターネットを用いた活動を積極的に盛り込んでいくことが必要ですが、それを可能とするためには、教員、学生の誰もがコンピュータ室だけでなく、教室等で気軽にインターネットにアクセス（接続）できる環境を充実させておくことが必要だと考えました。

(イ) 実施内容・方法

日本語学習ソフト

コンピュータを用いた学習を必修として日々の学習に組み込むためには、学生全員が毎日コンピュータを用いることができること、及び授業で用いられているテキスト（教科書）と完全に準拠したソフトが用意されていることの二点が前提になります。現在、センター内には40台のコンピュータが導入され、学生一人にほぼ一台の環境が整えられています。これらのコンピュータには、日本語ワープロや辞書等の他、以下のセンターで自主開発したソフト等がインストール（導入）されており、それらを用いての学習が行われています。

- () 「待遇表現」：センター発行の『Formal Expressions for Japanese Interaction：待遇表現』(The Japan Times)の内容及びテープを収録したものです。コンピュータを相手にしたロールプレイ（役割を演じる）練習ができます。
- () 「ASJ会話」：センター発行の『An Introduction to Advanced Spoken Japanese』の会話部分の内容及びテープを収録したものです。コンピュータを相手にしたロールプレイ練習ができます。
- () 「文法復習ドリル」：『An Introduction to Advanced Spoken Japanese』の文法ドリル練習部分の内容及びテープを収録したものです。
- () 「漢字」：センター発行の『Kanji in Context』(The Japan Times)の

レファレンスブック（参考図書）の内容及び音声を収録し、必要なクイズやフラッシュカード等を生成し、弱点を集中的に学習できるようにしたものです。

「待遇表現」を例に学習の流れを説明しますと、まず自宅学習でテキストと音声テープを用いて、表現、場面の理解、聞き取り練習を中心に行います。センターでは、まずソフトを用いた練習をします。ソフトでは、登場人物別にコンピュータを相手にロールプレイ会話練習ができるようになっており、基本的な表現の習得はここで行います。クラス授業では、自宅学習とソフトによる学習で身につけた表現を確認し、その後は場面設定等を変えた応用練習を中心に行っています。「ASJ会話」、「文法復習ドリル」でも、基本的に同様の学習方法が取られています。

また、「漢字」ソフトは、常用漢字すべてとそれらの漢字を用いた約6,000語を習得する年間を通じた漢字学習プログラムの一環として使用されています。学生は毎日、漢字15、語彙30程を基本的なものから学習していきますが、漢字についての授業は、部首その他について学ぶ自由参加の授業以外は特に行っておらず、その学習は自習に任されています。このソフトは、それら漢字、語彙の説明とその音声、様々なクイズやフラッシュカードを生成するプログラムからなり、機能を極めて限定したソフトです。これは、文脈での語の使用法はワークブック（練習帳）に任せ、また、実際に漢字を書かせ、その確認は教師が行うというように、役割を分担させているからです。このような機能を制限することで「軽い」ソフトが可能となり、結果的に使用できるコンピュータが増え、学生は気軽に学習できる環境が実現できました。

インターネット

センターでのインターネット環境を充実させ、クラス授業の中でインターネットを利用した活動を盛り込むために、センター内にワイヤレス（無線）LAN（local area network：一定領域内の情報通信ネットワーク）環境を整備し、光ファイバーでインターネットと接続をしています。教師は通常授業においてもノートパソコンを持ち込み、ウェブページ等を用いた活動が行えます。また、学生も自分のコンピュータをワイヤレスでインターネットに接続することが可能となっています。このことにより、授業活動の一環としてのインターネット利用を積極的に行うことが可能となりました。

学生には、日本語環境でのインターネット利用法の説明、日本語検索サイトの使用方法、ウェブ閲覧に有効な辞書ソフトや単語表作成のためのサイトの紹介、使用方法の説明を行った上で、様々な分野での代表的なサイトの紹介を行います。その後、例えばあるテーマに沿ってウェブページの比較や分析を行い、それらを見せながら分析結果を発表するといった学習活動を授業の中で行います。

(ウ) 総括

センターでコンピュータを用いた学習を導入したころと比べますと、現在は、コンピュータを用いた学習を嫌う学生はほとんどいなくなりました。テープレコーダーやビデオの使用と同一の次元でコンピュータの使用が考えられるようになってきたと言っても良いでしょう。しかしその一方、コンピュータを使いさえすれば喜ぶといった学生もいなくなったように思います。その意味で、今後はコンピュータ以外のメディア(媒体)とまったく同様に、質の良い教材の地道な開発・利用が求められる時代になったと思います。

図26 ソフトで学習している場面



図27 ウェブページを見ながら討論している場面



【青木】

(2) ウェブの活用

次は、ウェブサイトの活用です。コンピュータをウェブ上での学習活動のツールとしてとらえ、大陸を越えて学習者を集め、学習の場を提供する便利なツールととらえるのが最近です。コンピュータ・ゲームで育ってきた学生にとって、コンピュータの操作自体は珍しいものではなく、興味の対象であり、何かを得るためのツールです。また、インターネットは、空間を越えた情報収集の場を提供し、様々な情報という刺激を与えてくれるツールです。ウェブと言えば、ネットサーフィン(情報源を渡りながら閲覧などを行うこと)、掲示板というのがこれまででした。最近、例えば、BlackBoard¹、British Columbia大学のWebCT²や、CAPA³(ミシガン州立大学)、マサチューセッツ工科大学の「オープン・コースウェア・プロジェクト(OCW)」といった新しいコンピュータで利用できるツールの出現により、Web Based Testing(コンピュータ利用テスト)、Web Based Training(コンピュータ利用遠隔教育)が注目されています。Web Based Testingの例としては、英語の試験TOEFLは、コンピュータセンターでコン

*1 BlackBoard <http://www.blackboard.com>

*2 British Columbia大学のWebCT <http://www.webct.com>

*3 CAPA <http://www.lon-capa.org/>

コンピュータを利用した受験ができるようになりました。Web Based Trainingの例としては、大韓民国のサイバー大学や立命館アジア太平洋大学や早稲田大学をはじめ、実施する大学が増えてきました。

サイバー大学、デジタル大学、インターネット大学など、いろいろな呼称がありますが、国内外の遠隔教育を例示します。

日本の例

「WIDE University」(<http://www soi.wide.ad.jp/>):平成9(1997)年9月開講。メール・アドレスがあれば、無料で受講可。

山梨大学(<http://www.ipc.yamanashi.ac.jp/>):工学科の講義やマルチメディア教材などを公開している。

大学コンソーシアム京都・シティーカレッジ(<http://www.consortium.or.jp/>):教室での授業はなく、履修者は都合のよい時間に聴講。授業は、質問に対する応答と講義、電子会議室によるディスカッション(討論)で構成。オンライン講座の科目は、単位互換科目やシティーカレッジ科目として登録され、他大学の学生や社会人にも開放。

大阪市立大学(<http://koho.osaka-cu.ac.jp/vuniv2002/>):全学共通教育科目の一部をオンライン講座として一般に公開。毎月レポート提出。

産能大学iNetCampus(<http://www.sanno.ac.jp/>):オンデマンド(利用者の要求に応じて情報を提供するシステム)方式の『iNet授業』と、バーチャル・ゼミ(仮想集中講義)の『iNetゼミ』の授業形態がある。iNet授業は、1教科につき15講義(1講義45分程度)で、受講期間中は好きな時間に受講。iNetゼミは、電子会議室を中心にした授業。教員のほかに「ティーチング・アシスタント」(教授補助)が配置。

信州大学大学院(<http://www.cs.shinshu-u.ac.jp/Nyushi/sugsi/sugsi-press.html>):国立大学初のインターネット大学院。履修は電話やチャット(ネット上での会話)で個別に相談。社会人は1年に一般と社会人選抜の2回の受験が可。

人間総合科学大学(<http://www.human.ac.jp/>):バーチャル・ユニバーシティとして、電子メールやウェブサイトを使い、60単位(内スクーリング14単位)を履修する。

東亜大学(<http://www.toua-u.ac.jp/univcs/>):衛星通信放送により、学部、大学院博士課程の講座を提供。

早稲田オープンカレッジ(<http://www.wls.co.jp/>)

日本大学通信制大学院(<http://www.atlantic.gssc.nihon-u.ac.jp/>)

岐阜聖徳学園大学(<http://www.gifu.shotoku.ac.jp/kikaku/>)

徳島大学(<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/elnet/tv2.htm>)

大阪大学・新放送公開講座(<http://origin01.odins.osaka-u.ac.jp/HandaiTV/>)

ディスタンス・ラーニング・センター(<http://www.distance-learning.org/japanese/dlc-j.html>)

:アメリカ合衆国、イギリス、オーストラリアの大学の遠隔教育情報の入手先

大韓民国の例

韓国デジタル大学 (<http://www.2du.net>) : 実用語学, デジタル経営, デジタル情報, デジタルメディア, 文化芸術, 生涯教育, 社会福祉, 日本語や日本文化に関する講座

ソウルサイバー大学 (<http://www.iscu.ac.kr>) : 政策, 経済通商, コンピュータ

オープンサイバー大学 (<http://www.ocu.ac.kr>) : 語学, 電子コンテンツ, 経営, コンピュータ・デザイン

韓国サイバー大学 (<http://www.kcu.or.kr>) : 英語, 起業・経営, 法学, 情報通信, デジタル・メディア・デザイン

ソウルデジタル大学 (<http://www.sdu.ac.kr>) : 法律情報, 経営, マルチメディア, 国際地域

慶熙サイバー大学 (<http://www.cyber.khu.ac.kr>) : メディア文芸創作, eビジネス, デジタル・メディア, NGO

世宗遠隔大学 (<http://www.cybersejong.ac.kr>) : ホテル観光経営, e-ビジネス, ゲームPD, アニメ

慶北サイバー大学 (<http://www.kcc.ac.kr>) : 英語, 観光, マルチメディア

世界サイバー大学 (<http://www.world.ac.kr>) : 社会福祉, デジタル音楽, e-ビジネス, 健康食品, ホテル, 外食

アメリカ合衆国の例

カーディーン大学 (<http://www.cardean.edu/>) : スタンフォード大学, コロンビア大学, シカゴ大学, カーネギー・メロン大学等の私立大学が企業によるオンライン・ビジネス・スクール。機関をまたがって受講しMBA^{*1}が取得可。

カリフォルニア・バーチャル大学 (<http://www.california.edu/>) : カリフォルニア州の1,000以上の公立・私立大学が連合して運営。3,000以上のオンラインコースがある。

ワシントン州立大学 (<http://www.distance.wsu.edu/>) : 学内授業をオン・ライン受講。TOEFL 520点以上, 高校卒業, 27単位以上を取得し, 成績の平均が2.0以上であることなどの条件。単位も認定される。州内の複数のコミュニティー・カレッジとの単位互換もある。留学する前に日本で取得することも可。

ジョーンズ・ホプキンス大学 (<http://distance.jhsph.edu/>) : 80単位のうち60単位までをインターネット講座で取得可。残りの単位は現地で取得。

マサチューセッツ工科大学 : 「オープン・コースウェア・プロジェクト(OCW)」(<http://web.mit.edu/ocw/>) に基づき, 10年間で大学と大学院の全教育課程2000科目のシラバス, 教材, 参考文献, 宿題, 試験問題等を無償公開。

ラッシュモア大学 (<http://japan.rushmore.edu/>) : MBA等の取得に特化。入試, TOEFLは不要。

【柳澤】

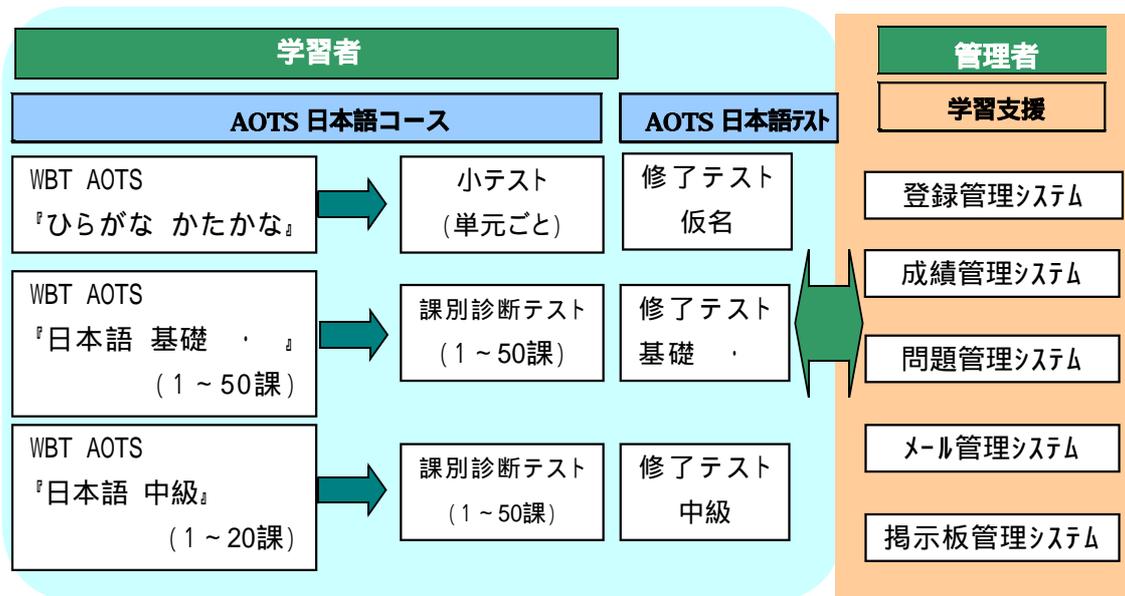
*1 MBA 経営学修士。

財団法人海外技術者研修協会 - WBT (Web Based Training) による日本語研修 - 財団法人海外技術者研修協会 (AOTS: The Association for Overseas Technical Scholarship 以下, 「AOTS」という。) は, 経済産業省管轄の民間による技術協力機関として, 昭和34 (1959) 年に創立しました。開発途上国の技術者・管理者を対象に, 企業内実地研修に先立って行われる一般研修において日本語教育を実施しています。

平成11 (1999) 年より来日前から帰国後までの継続性と一貫性のある日本語学習支援・管理を目指し, インターネットに接続すれば世界中からいつでもどこでも日本語学習ができる「WBT AOTS日本語学習システム」のコンテンツ及びシステムを開発しました^{*1}。

以下は, 「WBT AOTS日本語学習システム」の現在の概要です。

図 2 8 「WEB AOTS日本語学習システム」の概要



本システムは, 平成14 (2002) 年度から本格的に稼働しています。主なコンテンツである『WBT AOTS日本語コース』は, 音声や絵, 動画映像を盛り込んだマルチメディア形式の自習用教材で, 学習進捗管理や成績管理等の学習管理機能を備えています。1課の内容は, 「会話」「語彙・文法」「文法練習」「聞こう」「(課別)テスト」などから構成され, 説明言語は英語, 中国語, タイ語, インドネシア語, ベトナム語の5言語の中から選択できるようになっています。

*1 「Web AOTS日本語学習システム」 <http://nihongo.aots.or.jp/>

図 2 9 「会話」画面



図 3 0 「文法練習」画面

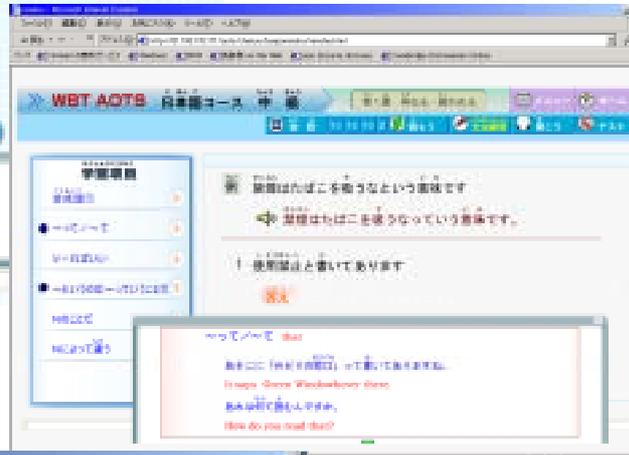
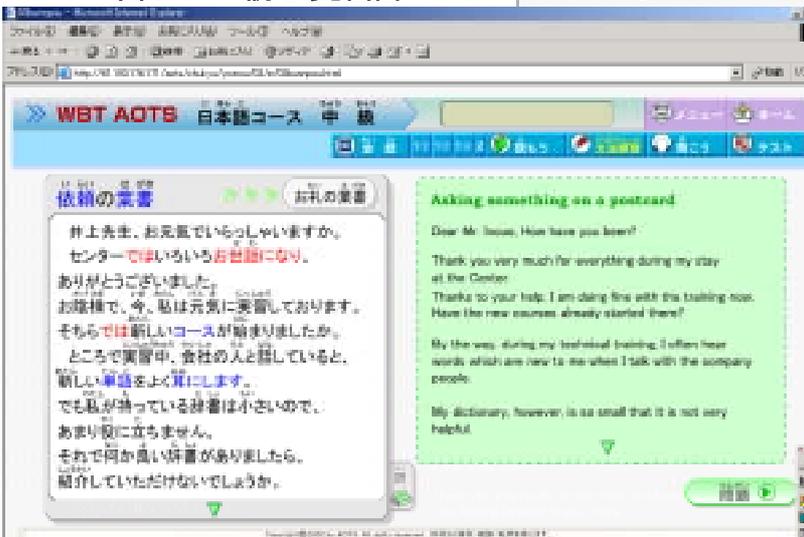


図 3 1 「読もう」画面



平成14年度は、1,100人余りのAOTS研修生にID(身元を確認するための認証記号)とパスワード(暗証番号・記号)を発給して、対面型授業に加え、『WBT AOTS日本語コース』による自学自習の機会を提供しました。オンラインで日本語を学習し、課別テストを受け、学習進捗度を自己管理できるとともに、日本語講師側からも学習者の成績をクラス別に容易に検索・管理できるようなシステムになっています。

【春原】

H P 作成を通じたテーマとタスク（作業）を重視した授業 - 早稲田大学の取り組み -

(ア) ねらい

学習者の書いた作文を教師だけが読んで、それを個別に作文指導に反映させる

ことに（作文指導において、学習者の書いた作文を教師だけが読み、それに対する意見や評価を個別に与えること）疑問を感じ、「学習者がそれぞれの考えをクラスで共有できる場、学習者が共に学び合えるような場を提供したい」と考えましたのが、今回ホームページ作成授業を計画したきっかけです。この授業は、早稲田大学国際部の中級後半レベル（技能水準）のクラスにおいて、これまでに平成12～13（2000～2001）年度と平成13～14（2001～2002）年度の2回行いました。実施した授業の目標は、「書く」「話す」の二つの技能の向上です。授業設計に当たり、まず、二つの技能の統合的な養成を目指すため、言語技能を統合する効果的な指導モデル（見本）とされている（Oxford, 1992）テーマとタスクを重視した授業を行うことにしました。さらに、教師だけが学習者の考えに触れるのではなく、学習者全員に作文を公開して自由に読み合ったり、それを基に討論できるような、学習者が共に学び合える学習環境を整えたいと考え、その方策としてクラス（教室）でホームページを作成することにしました。ホームページには、あるテーマに関する調査や体験をもとに「自分の考えを作文にまとめて発表し討論する」あるいは「自分の考えを発表して討論した後作文にまとめる」といったテーマとタスクを重視した学習活動の中でまとめた作文を掲載することにしました。

（イ）実施内容・方法

早稲田大学国際部の留学生は、主にアメリカの交流協定を結んだ学校からの交換留学生で、10月に始まり6月に終わる1年間のコースは、2学期制になっています。ホームページ作成の授業は、平成12～13年度と平成13～14年度の両年度とも表9のような流れで進行しました。

表9 ホームページ（HP）作成授業の流れ

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
テーマとタスクを重視した作文・口頭表現活動	■	■	■	■	■	春 休 み	■	■	■
HP作成活動				■	■		■	■	■

10月から6月まで一貫してテーマとタスクを重視した作文と口頭表現活動を行いましたが、ホームページ作成作業は1月から開始しました。テーマとタスクを重視した作文・口頭表現活動では、秋学期には、教科書のテーマに沿って作文を書いて発表したり、日本人の学生にインタビュー（質問）をしてレポートにまとめて発表しました。春学期には、5月には小学校を訪問することになっているために、それに向けて「教育」というテーマで各国の教育制度を発表して比較したり、訪問する小学生向けの自己紹介文を書いたりしました。小学校訪問後は、それぞれの体験や感想をレポートにまとめ発表しました。6月には、自分でテーマを決めて調査を行い、レポートにまとめるプロジェクト（企画）調査活動を行いました。

ホームページ作成活動としては、1月までは準備段階として手書きした作文を

ワープロで清書し，日本語入力に慣れる練習を行い，1月からは，本格的にホームページの作成に着手しました。このクラスのホームページ作成の大きな目的が，学習者が自由に他の人の作文が読めるようにすることにあつたので，テーマ毎に各学習者の作文が閲覧できるようなクラス全体の目次を教師が事前に作成し，学習者はその中で自分のページを作成し，掲載するという作業をしました。1月には，それまで作成した作文をウェブ上に掲載する練習を行いました。4月からは，直接ウェブページで作文を作成して掲載し，教室内でお互いに発表したり，読み合って討論する活動を行いました。具体的なクラス全体の目次と「小学校訪問」に関する学習者のページの例は下図のとおりです。教師によるクラス全体のホームページの作成や学習者による個人ページの作成は，教材開発支援室，ITセンターの技術的な支援を行う専門の者の協力を得て行いました。でき上がったこのクラスのサイトは，学期終了時に卒業文集としてCD-Rで学習者に渡しました。

図3 2 平成13～14年度クラス全体ホームページ(HP)



図3 3 学生の「小学校訪問」作文ページ



(ウ) 総括

ホームページの作成は，自己表現能力，情報発信能力の学習を促すという観点で教育活動として認められていますが，今回の授業では，テーマとタスクを重視した授業の中で，学習者が自己表現したものをお互いに共有し，学習者同士の学びを促進するためにホームページ作成活動を導入しました。今回の授業の結果，互いの作文を読むことによって，互いの考えを理解し合い，教室内でのコミュニケーションが促進されるなどの現象が見られ，共に学び合うというホームページ作成活動の当初の目的は概ね達せられたように思われます。また，ホームページを作成すること自体が言語タスクとなり，問題なく作成し掲載するために技術的支援を行う専門家とのコミュニケーションが必要となり発話の回数が増えることが観察され，また，ホームページ作成前の授業より教師とのコミュニケーションが増えたように感じられました。さらに，ホームページに掲載された作文をプロジェクター（投光装置）で投影しながら発表する者が徐々に増え，最終発表ではウェブページ以外にPower Point（説明用の応用ソフト）で資料を作って発表す

るなど、発表の仕方の変化も徐々に見られました。さらに、ホームページに掲載することが明示された「自己紹介」や「小学校報告」などの作文において、読み手を意識した書き方をしたり、熱心に取り組むことなども観察されました。また、ホームページ作成自体に興味を持ち、日本人の知り合いに作成に関する相談をする学生も見られました。以上の結果から、学習者同士の学びを促進するためのホームページ作成活動は教室の内外での言語学習の機会を増やす可能性を秘めており、言語習得の促進に寄与できるものと考えられます。

【保坂】

(3) テレビ会議システムの活用

「テレビ会議システムを活用した地域の日本語指導者養成」

(ア) ねらい

宇都宮大学と栃木県鹿沼市国際交流協会及び黒磯市国際交流協会・教育委員会では、地域の日本語指導者養成・研修のために、() 地域の人々への多様な参加形態・機会の提供、() 地域の人々への専門的な知識・技能の提供、() 地域間の活動に関する情報交換の場の提供を目的として、平成12(2000)年度より日本語指導者養成講座の一部でテレビ会議システムを利用し、遠隔指導を行っています。この試みは、大学から地域社会への情報通信技術による教育拡大を目指したものです。

(イ) 実施内容・方法

システムと会場の概要

テレビ会議システムの利用を、() 宇都宮大学 - 黒磯市ひがし公民館、() 宇都宮大学 - 鹿沼市情報センター、() 鹿沼市情報センター内テレビ会議室 - マルチメディアホールのそれぞれで行いました。() では、宇都宮大学SCS教室設置のテレビ会議システム(NTT PhoenixV パソコン型)と黒磯市ひがし公民館のテレビ会議システム(NTT Phoenix WIDE セットアップ型)を128kbit/sで接続しました。黒磯側の会場では、大型スクリーンに送受信画像を映しました。() では、宇都宮大学SCS教室設置のテレビ会議システム(NTT PhoenixV パソコン型)と鹿沼市民情報センターのテレビ会議システム(NTT Phoenix2000HX オール・イン・ワン型)を128kbit/sで接続しました。鹿沼側の会場では、プロジェクターとプラズマモニターを使用して送受信画像を映しました。()、()とも初回のみ、進行補助のため、宇都宮大学から黒磯側へ講師1名が出向きました。()では、鹿沼市情報センターマルチメディアホール設置のテレビ会議システム(NTT Phoenix 2000HXオール・イン・ワン型)と同センター・テレビ会議室設置のテレビ会議システム(同)を128kbit/sで接続しました。マルチメディアホールの会場では、プロジェクターと大型スクリーンを使用して映像を映しました。テレビ会議室では、プラズマモニターに送受信画像を映しました。セミナー受講者は、テレビ会議室の鹿沼市国際交流協会ボランティア日本語教室の状況を、マルチメディアホールから講師の解説とともに観察しました。

使用したテレビ会議システムの接続イメージ（形態）を図34，図35に示します。

図34 宇都宮大学と鹿沼，黒磯两市との接続イメージ

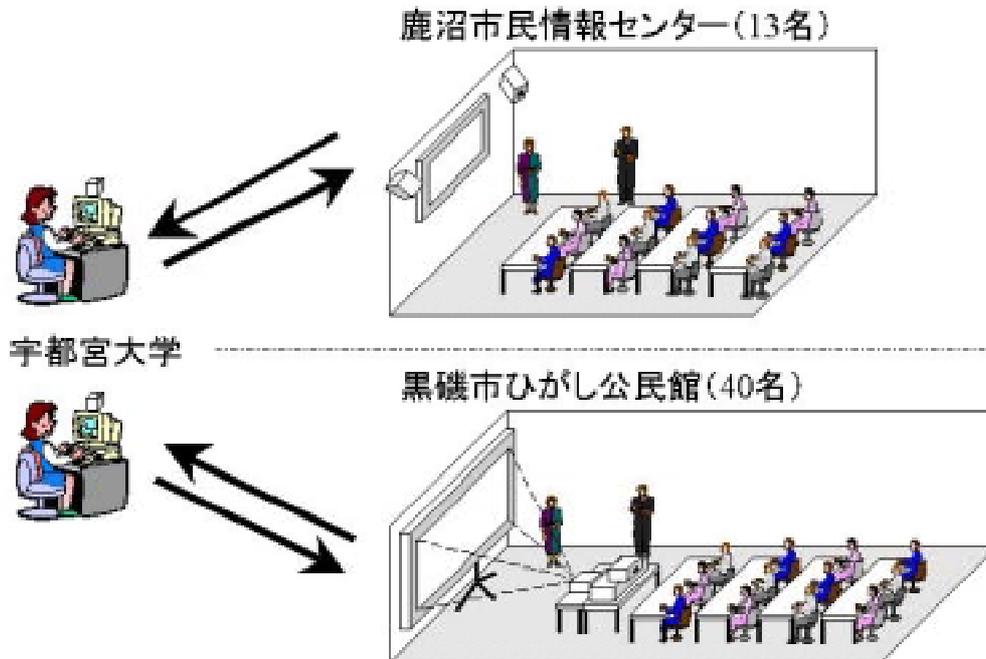
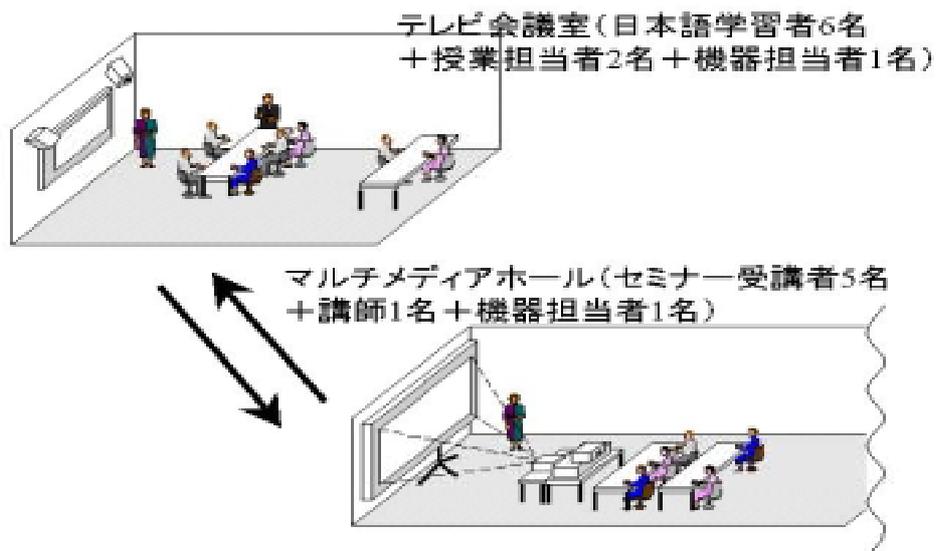


図35 鹿沼市民情報センター間の接続イメージ



実施内容の概要

各実施内容の概要を表10に示します。

表10 実施内容

	実践1	実践2	実践3
地域団体	黒磯市国際交流協会・教育委員会	鹿沼市国際交流協会	鹿沼市国際交流協会
実施日	2000.7.15	2000.7.14.	2000.8.4.
システム	宇都宮大学:NTT Phoenix V 黒磯市:NTT Phoenix WIDE	宇都宮大学:NTT Phoenix V 鹿沼市:NTT Phoenix 2000HX	宇都宮大学:NTT Phoenix V 鹿沼市:NTT Phoenix 2000HX
対象	「日本語指導者養成講座(全6回)第6回」受講者45名	「日本語教授法セミナー・初級(全10回)第7回」受講者14名	「日本語教授法セミナー・初級(全10回)第10回」受講者3名
内容	1. 日本語の文字の知識と指導のポイント(講義) 2. 授業の進め方(講義) ・宇都宮大学日本語補講「漢字クラス」(レ・テ・オ) ・黒磯市国際交流協会ホランティアグループ「日本語クラス」(レ・テ・オ) ・感想・解説・講評	日本語教室の実際(Q&A) ・宇都宮大学日本語補講「初級クラス」 「漢字クラス」(レ・テ・オ) ・鹿沼市国際交流協会ホランティアグループ ・日本語教室「日本語クラス」(レ・テ・オ) ・感想・解説・講評	媒介語を使わない導入と練習1(模擬授業) ・「これ/それ/あれ」導入 ・感想・解説・講評
	実践4	実践5	実践6
地域団体	鹿沼市国際交流協会	鹿沼市国際交流協会	黒磯市国際交流協会・教育委員会
実施日	2000.10.11	2000.11.1.	2001.6.23.
システム	宇都宮大学:NTT Phoenix V 鹿沼市:NTT Phoenix 2000HX	鹿沼市:NTT Phoenix 2000HX 鹿沼市:NTT Phoenix 2000HX	宇都宮大学:NTT Phoenix V 黒磯市:NTT Phoenix WIDE
対象	「日本語教授法セミナー中級(全10回)第3回」受講者6名	「日本語教授法セミナー中級(全10回)第6回」受講者5名	「日本語指導者養成講座中級(全6回)第4回」受講者24名
内容	媒介語を使わない導入と練習2(模擬授業) ・形容詞の教え方 ・感想・解説・講評	地域の日本語教室の実際(授業観察) ・「入門クラス」観察 ・「初級クラス」観察 ・感想・解説・講評	1. はじめの授業 ・指導案作成(グループ活動) 2. グループ別授業発表 ・感想・講評
	実践7		
地域団体	黒磯市国際交流協会・教育委員会		
実施日	2002.6.29		
システム	宇都宮大学:NTT Phoenix V 黒磯市:NTT Phoenix WIDE		
対象	「日本語指導者養成講座中級(全6回)第4回」受講者19名		
内容	初級後半～中級の指導実践 ・会話指導における発問(グループ活動) ・「理解」を助ける発問・クイズ(講義) ・感想		
	授業担当者 実践1～5:梅木由美子・鎌田美千子(宇都宮大学留学生センター) 実践6:勝野正子(宇都宮大学工学部)・梅木由美子, 実践7:鎌田美千子及び学外日本語講師		

(ウ) 総括

実践を踏まえ、大学と地域を結んだ遠隔教育を実施する際の留意点については、次のとおりです。第一に、計画段階から実施までには各自自治体の所轄部局や会場管理者をはじめ、多くの人に関係することから、関係者のネットワークとコーディネータ的な人材が必要です。第二に、システム利用時には通信上の問題等を考慮し、授業担当者と機器操作者がそれぞれ必要です。また、受講者側の会場が広い場合や双方向のやり取りが中心の場合は、進行役の存在が円滑な進行につながります。第三に、システムの特性にあった授業の構成が必要です。対面授業とは違い、受講者の中には長時間画面だけに集中することによる疲労感を持つ人がいます。画面から離れた、各自または数人での課題への取組や双方向のやり取りを設定し、回線の切断を適宜行うことにより、こうした問題は避けられます。第四に、地域で行われるセミナーは平日の夜間や休日の実施が多いのに対して、大学では原則として教室や建物に施設することになります。大学の建物管理体制との調整が今後の課題の一つです。

鹿沼市・黒磯市ともに、テレビ会議システムの利用が情報ネットワークの一つとして推進されており、今後このような利用が活発になっていくと思われます。大学側が地域からの需要にこたえていくために、地域に即したメディア活用の創出に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

【鎌田】

インターネットを利用した遠隔日本語教育支援-テレビ会議による実践を中心に-

(ア) 実践の背景

豊橋技術科学大学（以下、技科大）と天津大学（中華人民共和国）が平成7（1995）年に大学間交流協定を締結して以来、技科大では天津大学の日本語教育をより充実させるために協力してきました。天津大学は工科系の総合大学であり、日本語は非専攻の外国語科目として教えられています。現地には日本人教師がいないため、技科大の研究者が現地を訪問する際には、学生に対して特別講義を実施してきました。日本でマルチメディアを活用した語学教育が盛んになってきていますが、これを天津大学でも実現させようと、平成11（1999）年度から3年計画で双方向型遠隔日本語教育の実現を目指して共同研究を行い、平成13（2001）年度にインターネットを活用した遠隔日本語教育支援が可能となりました。ここでは、平成14（2002）年度までの実践成果を紹介します。

(イ) ねらい

技科大ではと天津大学は共同して、天津大学の学生の日本語教育を支援するため、電子メールの利用、日本語ウェブページの閲覧、CGI教材の利用を実現させ、最終的にはテレビ会議用ソフトを利用した遠隔日本語講義を計画しました。

この共同研究を開始する以前は技科大の研究者が現地を訪問した時に限って

特別講義を実施してきましたが、双方向型の遠隔日本語教育が可能になれば、天津大学の学生が日本人と会話をする機会を増やすことができます。インターネットを活用することで、日本人教師がいない天津大学において、日本語学習を支援しようと考えました。

しかし、実際に遠隔日本語講義を実施してみたところ、回線の状態によっては音声のやり取りが難しい場合もあり、学習効果は余り期待できないことが判明しました。このため、実際に学習効果が得られる別の方法を検討しました。その結果、学生の日本語の問題点を改善するために作成した教材を電子メールで送り、質問及び指導にはウェブの掲示板を利用することにしました。

このように、現在は、遠隔日本語講義と教材配信による指導の2つの方法によって、天津大学の学生の日本語教育を支援しています。

(ウ) テレビ会議による特別講義

天津大学の学生に対する日本語の特別講義は、テレビ会議用ソフトを使って両大学の研究室をインターネットで結び、日本側の研究者が教師となって実施しています。これまでに平成13年に2回、平成14年に1回実施しました。

特別講義の実施前には、講義用ウェブページの作成、カメラやマイクの設置、音声や映像の送受信テストなどの準備を行います。次に、研究者間で学生の日本語能力や講義内容等の打合せをして、講義で行う練習問題をウェブページに掲載します。学生には事前にこの練習問題を予習させておきます。音声や映像の送受信テストは前日に行い、問題がないか確認します。しかし、事前に準備をしても、回線の状態によっては音声でのやり取りが困難になることがあります。その場合はチャットに切り替えて講義を続ける必要があるため、前日の打合せでその対処方法も考えておきます。

現在のところ、映像の送受信については、日本からの映像は届いて天津大学の学生は教師の顔を見ながら受講していますが、中国からの映像はほとんど届かないので日本の教師側では現地の様子が分かりにくい状態です。音声の送受信に時間差が生じるため、発音練習の指導は困難ですので、現状では練習問題を行う程度です。それでも、受講後のアンケートでは、「おもしろい」「役に立つ」という感想が多く、インターネットを利用した特別講義という実施方法・内容に高い関心を持っていることが分かりました。今後、音声や映像のやり取りに問題がなくなれば、学習効果の向上も期待できるようになるでしょう。

(エ) 教材配信による日本語指導

この指導方法では、まず、研究者間で学生の問題点、授業の内容などに関して電子メールで打合せをします。その後、日本側で教材を作成して、現地へ電子メールで送ります。次に、学生が教材を使って学習し、質問があれば掲示板へ書き込み、日本側でそれに対する回答を書き込む、という手順です。この実践はまだ1度しか行っていませんが、その時の教材は、複合語のアクセントに

関するものでした。この教材を使用する前と後でテストを行い、学習効果を調査したところ、実際に効果が得られていました。複合語のアクセントを扱った理由は、天津大学の研究者から、複合語のアクセントに問題が見られる、という指摘があったからです。教材は、双方の研究者が扱い慣れているソフトを使って作成しました。天津大学では、日本語で入力ができるコンピュータが身近にないために、日本語で書き込みができる学生は少ないのですが、それでも学生から質問が寄せられ、掲示板を通じて指導をしています。

教材使用後のアンケートでは、もっと内容を増やしてほしい、といった積極的な意見が目立ち、この方法や内容に対する学生側の需要も確認できました。この実践では、双方の研究者間で事前に打合せを行うことで、あらかじめ学生の問題点を確認しているため、天津大学の学生が必要としている教材を提供することができ、学生も問題意識を持って教材に取り組むことができました。今後も、日本人教師の指導を必要とする問題を中心に、現地の要請に応じて実践していくことになるでしょう。

(オ) まとめ

ここで報告した取組は、遠隔教育のための特別な設備は必要としておらず、双方でインターネットの利用が可能であれば比較的容易に実現できます。インターネットの利用環境は年々変化しており、これまでの取組でも毎回状況が異なっていました。「今の状況で何ができるか」を確認しながら、「できない場合にはその対処方法を考える」という方針で3年間実践を積み重ねてきた結果、実際に成果が得られるまでになりました。ただ、時差、双方の学年暦の違いなどのため日程調整が難しく、半年に1～2回程度しか実施できませんでした。それでも、日本人教師のいない日本語教育現場に対して、このような実践が可能になったことの意義は大きいのではないのでしょうか。

【村松，山内】

2 遠隔教育 - 韓国サイバー大学における基礎日本語講座運営の事例 - サイバー大学のねらい

最近、大韓民国では平成9(1997)年より始まった「教育情報化計画」^{*1}の影響で教育の現場におけるコンピュータの利用が盛んになっています。各大学でもマルチメディアを活用した講座が増えており、インターネットを利用したサイバー教育も活発になっています。その中でここで紹介するのはサイバー大学と日本語教育に関する事例です。

サイバー大学は、情報化時代による教育環境の変化に伴ってオフライン教育とは差別化し、「開かれた教育」と「生涯教育」という新たなパラダイム(規範)を提示する一方、教育手段の多様化と双方向性を目指しています。

現在、大韓民国ではOCU²を含め16のサイバー大学が大韓民国政府の教育人的資源部から正式に認可を得ており^{*3}、日本語専攻はその中の4ヶ所で開設されています。^{*4}その他には教養講座として日本語講座が開設されているものもあります。今回紹介するインターネット日本語講座は、OCUのコンソーシアム(共同事業体)のほうで平成14年後期(9月~12月)に行われ、14大学、471名の大学が受講しました。

実施内容と方法

今回開設したのは「インターネット初級日本語」という講座です。本講座は約

*1 韓国教育人的資源部では、1997年から2000年までに全国の小中高のすべてにマルチメディアシステムを構築し、学校同士をネットワークで結ぶ「第1次教育情報化計画」を実施した。これは全教師、全教室にPCを配置すると同時に、学校ごとに二つのPC実習室(36クラス以下では一つ)を備えるというもので、この計画はすでに2000年度末に完了している。

なお、2001年度から2005年までの「第2次教育情報化総合発展方案」では、2005年までの5年間で3兆2874億ウォンを投入することを明らかにしている。第1次教育情報化計画がすべての学校にコンピュータを普及させ、それをインターネットでつなぐハードウェアを中心にした事業だったとすれば、今回の第2次計画教育情報化計画は教師と学習者のコンピュータの活用能力の向上に力点をおいたソフトウェア的な事業と言える。具体的には、コンピュータを利用した授業を活性化するために2001年より3年間33万名の全教師に対する情報リテラシーの研修を行い、国民ICT(Information Communication Technology)活用能力向上、電子教育行政の実施、健全たる情報文化の創造などを積極的に推進することとしている。

*2 OCUは以下の二つの組織に構成されている。

<http://www.ocu.or.kr> - Open Cyber Universityのコンソーシアムで、1999年から釜山外国語大学を含む全国14の大学が連合し、運営しており、14の協力大学の学生は、サイバー上で単位を取得することができる。2002年からオープンサイバー大学([ocu.ac.kr](http://www.ocu.ac.kr))とコンソーシアム([ocu.or.kr](http://www.ocu.or.kr))に教育課程を分離し運営している。

<http://www.ocu.ac.kr> - 14の大学と2つの機関(ヨンサン情報通信(株)、中央日報)が参加している財団法人オープンサイバー教育連合は1998年2月教育科学部の仮想大学プログラムの示範運営機関として選ばれ、2年6ヶ月間(1998.9-2000)の国内初の示範運営を経て、2001年3月開校した正規課程4年のサイバー大学である。2001年度よりは韓国の教育人的資源部より正式大学として認可され、インターネットを利用したサイバー上の授業のみで学士号が取得できるようになった。2002年からはそこに日本語専攻も開設されている。この他に2003年3月現在教育科学部の認可を受け、学士及び専門学士号を取得できるサイバー大学はオープンサイバー大学を含め16の大学がある。

*3 鄭起永(2003.3)「マルチメディア日本語教材のインターフェイスとコンテンツの評価に関する研究」東海大学大学院平成14年度博士論文、東海大学 p131

*4 オープンサイバー大学(<http://www.ocu.ac.kr/>)、韓国デジタル大学(<http://www.koreadu.ac.kr/>)、ソウルデジタル大学(<http://www.sdu.ac.kr/>)

3～6ヶ月以上日本語を学習した大学生を対象に口語体中心の実用的な日本語が学習できるようにしています。この講座は、全国に散らばっているコンソーシアムの各大学の学生がインターネット上で学習を行い、単位が取れるように、画像やネイティブ（母語話者）の音声とともに基礎文型や会話文を学習させ、現代日本語の簡単な文章を読み、ひいては会話にもつながるように日本語の基礎の力を養成するところにその目的があります。

本講座は、日本語の文字及び語彙500程度、文法は動詞、形容詞、形容動詞を学習した学習者を対象にしており、講義は毎週月曜日の0時から次の日曜日の24時まで同じ内容で3時間程度の学習分量で構成されています。受講者は一週間の間にその講義を受講すれば出席が認められます。

また、講座全体は14課で構成され、各課は「学習目標」「本文」「文法と文型」「文型会話」「クイズ」などで構成されています。「学習目標」では重要文型を説明し、「本文」では新しい単語のチェックや本文の韓国語訳を付けると同時に母語話者の音声でその内容を繰り返して聞くことができます。「文法と文型」では毎週講義者が通信により、直接具体的に文型を説明し、「文型会話」では重要文型を利用した基礎会話が学習できるようにしています。それから、毎週の学習が終わった後はクイズを行います。これを通してその課で学習した内容を最終的に復習できるようにしています。クイズは30分以内にその答案を提出しなければ減点または提出ができなくなります。ただし、その時間内は答案修正が可能です。

表11 講義計画書

週	主なサブジェクト	講義内容
01 週	夏休み	形容詞，形容動詞の過去形
02 週	買い物	動詞の接続表現，アスペクト1
03 週	短文読解，コーヒープレイク	読解練習，効果的な日本語学習法，- 討論
04 週	二日酔い	動詞の接続表現，アスペクト2
05 週	道を尋ねる	依頼表現
06 週	病院	原因，理由の表現
07 週	短文読解，コーヒープレイク	読解練習，桜と菊 - 討論
08 週	三日坊主	経験，仮定，条件の表現
09 週	忘れ物	可能，前後関係の表現
10 週	短文読解，コーヒープレイク	読解練習，日本の歌：Kiroro - 討論
11 週	ゴミ	義務，否定の表現
12 週	私の夢	変化表現
13 週	泥棒	意見，意思，引用，推量表現，原因，理由2，連体修飾表現
14 週	短文読解，コーヒープレイク	読解練習，日本の詩 - 討論

講義に関する情報は「科目公示」で伝えておきます。講義の内容に関する質問は「科目掲示板」または「討論」「教授に質問」などのメニュー（一覧表）を利用して行います。また、「メモ」を使って学習者と学習者の間、学習者と教師の間でも質疑応答できます。

この他、評価は、クイズ、中間テスト、期末テスト、レポートなどの点数を合わせて平均を出して行います。試験は客観式テストでオンラインで行われました。成績は相対評価を原則としています。相対評価の基準は下の表12のとおりです。

表12 相対評価基準(成績区間別分布基準)

成績(%)	90～100	80～89	80点未満	備考
区間別比率(受講人員基準)	30%	40%	30%	小数点以下四捨五入

総括

今回のサイバー講座では、海外で受講する学生がいるなど、学習者が空間と時間に縛られず、好きなときに何度も繰り返し、学習できた点と掲示板（BBC）、質問コーナー（場）などを利用した活発なインタラクション（双方向通信）が行われた点などの利点がありました。

その反面、教室では学習者の反応を見ながら簡単に説明ができた部分でも、学習者が理解できるまで説明するのに手間がかかったりしていたので、映像などを活用して説明する必要があったと思われます。また、掲示板への参加が積極的なのは良かったものの、同じ質問がありながらそれを十分に確認しないで何度も同様な質問が寄せられることもあり、掲示板の使用が個人単位の情報交換に偏る傾向が見られました。それから、もう一つは評価の問題で、今回の成績評価は毎週のクイズと中間テスト、期末テスト、レポートなどを合計して点数を出しましたが、すべてオンラインテストだったので、全体的に成績が良く、成績の差を把握するのが困難でした。つまり、もともとサイバー教育は自学自習を基本にしており、単位を出さなければならない大学の講座では多少難点もありました。今後その趣旨にあった教育を行うには、より効果的な評価システムの開発が待たれます。

しかし、総合的にこの度1学期間「インターネット基礎日本語」というサイバー講座を運営して感じたことは、サイバー教育は教師と学習者にとって時間と空間を乗り越え、多くの情報・知識の交流が可能であったということであり、この点では意義があったと思われます。

図 3 6 「Open Cyber Universityコンソーシアム」メイン画面

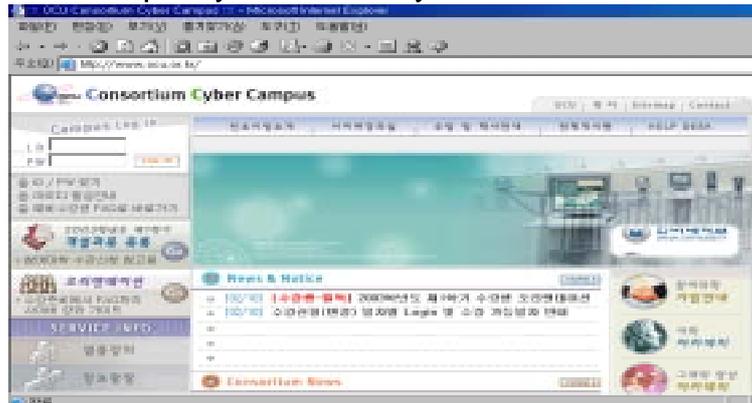


図 3 7 「インターネット基礎日本語」講義室画面

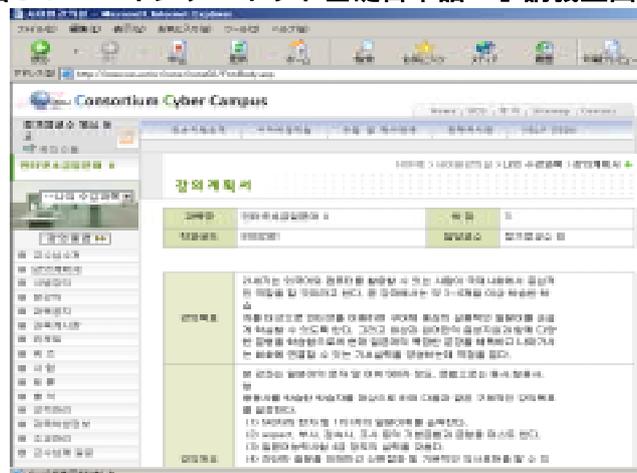


図 3 8 「オープンサイバー大学」のメイン画面



【鄭】

3 ネットワーク環境の設計・維持・管理を上手に行う方法

ここでは、各機関の事情等により最重要事項が異なります。いろいろな教育機関の事例を参考に、留意点を挙げます。

CD教材とその利用

ある機関で、興味のある領域についての購読や研究がしやすい情報が用意され、観察、議論、実際的な事例が統合されたCD教材を作りました。いくつかのビデオ映像も含まれています。学習内容をどのように学んでいくか、議論のまとめ方、課題研究の進め方、論文という組織的な形で終らせる方法などについても内包されているものでした。特定の問題に関連した参照文献をまとめたダイアログ・ボックス(操作を確認する表示)が表示され、仲間や教師との対面交流も踏まえ、学外からでもインターネット上でコミュニケーションできるツールも用意されました。しかし、過半数の学習者がこのCD教材を使いました。そのうちに約半分の人が一度だけCD教材を見たというものでした。学習者が授業で提示された文献・資料を読むのに専念するという学習方法に慣れていて、時間的な制約や多大な学習課題が抑圧になって、CD教材は目的と通りの使用が見られないという結果が出ました。

学習者は、自分と関連する問題をよりよく理解する上で、このようなCD教材は助けになる、実際の事例を示すビデオが役に立ったと評価しています。また、教え方やクラス運営に関連する問題を分析的に考える助けにもなっているようです。しかし、大部分の学習者は、自習的にCD教材を使った学習方法は快適ではないと思い、大部分の学習者は講義を望んでいることが明らかになりました。その一方で、自分で独自に行う学習の時間がとれることを評価しているのも確かです。

ツールを利用して学習者同士や教師と話し合い、議論するなどのコミュニケーションを行った学習者は非常に少ないという結果も出ました。コメント(意見)や質問にだれも何の反応もなかったので、すぐにやめたという人もいますが、基本的に、コンピュータ・ネットワークを通して問題を議論するより、顔を付き合わせて話し合う方がもっと議論が深まるし、気分的にもいいと感じていることが大きな理由です。

CD教材とコンピュータ・ネットワークを利用したコミュニケーションを体系的統合的に提供し、いつでも利用できる情報や豊富な素材を提供することで、このようなCD教材はもっと活用されると思います。学習者から、「学習者がCD教材やネットワークを活用した独習に慣れていない」「独習というスタイル(形態)を通して学習者同士でアイデア(着想)や経験を共有することが重要であると考えていない」「授業での課題が多過ぎて、CD教材やネットワークを使ったコミュニケーションを行うに時間がなかった」という状況が発せられたということです。

これらを踏まえると、CD教材の活用を考えると、従来の顔を合わせて行う方法と電子メディアとを混合して学習を行うことを前提に、学習者に与える適切な刺激と様々な学習活動とを最適に合わせて設計することが鍵ということになります

教育用コースウェア(教材群)

教師が作ったコースウェアが使いものになるかどうかをどうやって知ることができるのでしょうか。コースウェアの開発に当たって、そのコースウェアが狙い通りに動いても、学習や教育において使いものになるかどうかは分かりません。コースウェアを制作段階で評価することは、そのコースウェアが使いものになるかどうかという関心に対し、答えを提供する助けになるにもかかわらず、その優先度は低いのが現状です。例えば、市販のソフトは、そのソフトを必要とするユーザー(利用者)の試用な

しで販売されるというのは珍しいことではありません。ソフトの有効性を確認するのは、そのソフトを買ったユーザーというわけです。

教育用コースウェアを開発段階で評価するには、設計し、改良するという目的のために、情報を体系的に集めることが必要です。開発者である教師が目的とする要素を確実に満たしているかどうかを確認する助けになります。制作段階での評価で重要なことは、完成後の評価のように順位づけをすることより、作品改良のために役立つ特定の情報や意見を求めることです。そうした情報や意見は開発にフィードバック（応答）され、改良に役立ちます。

コースウェアの開発者として、教師は自分たちが開発したコースウェアの不具合を見つけられないことが多いのです。ですから、コースウェアを利用する学習者側と一緒に開発や制作に取り組むことは、そのコースウェアに不慣れであることからくる誤りを避ける助けになります。その結果開発されたコースウェアに失望することも少なく、予測通りの働きをするようになります。

また、開発段階での評価でしばしば利用されている方法は、専門家の批評です。これは評価対象になった企画案を、例えば経験豊富な教師といった専門家に提供し、個々の学習者が示す反応の観察、試験的研究、一連のテストなどについてコメントしてもらうという方法です。情報収集項目には、アニメーションが好き、音楽が入っているものに興味を示す、ハイパーリンクに感心する、現実の写真より漫画的なイラスト（絵）を好む、文字を挿入したアニメを好む、カラフル（色彩豊かな）な絵が好き、などのことも含めた観察を中心に、次のようなものが含まれます。

注釈付き解釈

インタビュー（話を聞く）

出来事の記録

アンケート

実行量、達成度の測定

学習記録

エラー記録

対象グループの概要

ビデオ撮影、録音

使いやすさ

その他の記録

このようなことを通じて、教師にとって、例えば、画面のレイアウト、ナビゲーション（情報を求めて検索するシステム）のデザイン、評価結果をどう反映させるかについてのシステム作りといった、コースウェアのデザイン以外の能力と広い視野を磨く大きな力になります。しかし、教師の経験と能力には限界があります。時間的な制約で、コースウェアの設計・制作のあらゆる側面で制作段階での評価を利用するために時間を取るようにすること、学習者側や専門家と交流の機会を増やす必要があります。

ウェブ学習

ウェブを基盤とした学習は目新しいとは言えません。各国で、学習者にスキルや知

識をオンラインで教えることが他の方法に比べていかに効果を上げるかについて観察されてきています。例えば、オンラインを利用した議論のツールに電子メールやチャットがあります。これらには電子メールで行った議論で書き込まれたコメントに特徴があります。ある話題に対するコメントには、読み手がその場所を類推できるような表現があります。例えば、「私は学校でITの授業について教師に話を聞きました」「私は××さんのメッセージを示して、この問題について、どうしたら解決できるのかについて触れました」などです。また、「以前のコメントに書かれた表現を繰り返し使って書き込みをしている」「自分独自の言葉を使っているが、同じような意見を述べている」というのが、参加した多くの人がとった最も一般的なやり方です。しかし、新しい材料の提案と言えるコメントは、非常に少ないというのが電子メールやチャットの傾向のようです。加えられたコメントの大多数は、前の書き手の意見と同じことを繰り返していることが特徴で、新しい知識やアイデアが生み出されることは少ないということです。

しかし、オンラインでの議論は、自由に自分の意見を発表したり、仲間が書き込んだ意見を読んだりして情報を共有し合うことができる媒体となることは確かです。討議は、リアルタイム（同時）方式ではなく、決まった時間を設定しない非同期方式で行うことで、学習者は自分の都合がいい時間に自分の意見を書き込むことができます。これは、顔と顔を見合わせて討議するといった授業では、発言するのに気後れを感じるような学習者に対して、気後れすることなく発言させるという作用をもたらします。従って、オンラインでの議論は、学習者間で行う共同研究的な授業を生産性の高いものにする可能性があると言えます。コンピュータのハードはより強化され、ネットワーク接続ももっと効率的になっています。オンラインでの学習活動は、学習者側の慣れも含め、あらゆる場面で一般化してくることが予測されます。

ITを活用した授業

従来型の授業では、視覚教材を使ったり、話したり、チョークで黒板に字を書いたりして知識を教え、授業を進めています。教師にとって重要なことは、学習者の目が集まる、注目を引き付ける場所に立って授業を行うようにすることです。教える、説明する、質問に答えるといったことに多くの時間を費やします。その際に、視覚教材は、言葉の意味を明解にしたり、理解を促進するために用います。ITを活用した授業では、教える、学ぶといった授業でITが主役を演じます。従来型の授業では、ITを利用するとしても一部、あるいは補助的な教材・教具的に利用します。では、IT活用教育対従来型の教育方法のどちらが教育効果をあげることができるのでしょうか。言語教育を行う際、ITは効果的・効率的なツールか。ITを活用した授業で何か問題があるか。もし問題があるのなら、それをどうやって解決していったらいいか。ということが多くの教師の関心事となります。

授業でコンピュータを使わない理由に、コンピュータを使った授業を行うためには、コンピュータ教室の予約をする必要があるということがあります。多くの教師が授業に際してコンピュータを使うようになって以来、限られた数のコンピュータ教室はなかなか利用できないとか、コンピュータを活用した言語教育を行うにとき、フォント

(字体)も含めて学習者の母語に対応したコンピュータが不足しているとかいう問題もあります。

今までも教師は、授業を進める上での準備、インターネットによる必要情報の収集、絵やフラッシュカードなどの教材の作成にコンピュータを活用しています。コンピュータを利用して作成した教材は既存の他の教材と一緒に授業で使っています。その場合、カラフルな絵、音楽、アニメといったものが一緒になっていると、コンピュータは重要な教具になります。学習者の関心を引きつけることができます。しかし、こうした豊富な素材がない場合に、コンピュータを使って授業を進めたとしても、学習者はあまり注目しないと言われます。コンピュータが単に教師を補完しているからにすぎないからです。

元来、人形、手を使ったジェスチャー(身振り)、伝統的な服装、グラフ、カラフルな教具、メディアといったものを教材・教具として利用すると、学習者の関心を引きつけることができることは明らかです。言語を教える助けになるこうした教材・教具は、教室に活気をもたらし、楽しい雰囲気作りをするのにも役立つ傾向があります。コンピュータを利用する場合も同じです。そのためには、コンピュータで使う様々な素材、教材などが用意されていなければなりません。また、コンピュータが突然フリーズ(動かなくなる)してしまう、画面が消えて空白になってしまう、サウンドシステム(音響機能)がダウン(動かなくなる)する、突然ネットワーク接続が途絶する、データファイルを適切に保存できなくなる、といった問題への対応策を考えたおかなければなりません。例えば、いろいろなメーカー(製造業者)のコンピュータを使わないようにすると、問題に直面したとき、それを切り抜けることが容易になります。また、代替手段として授業計画をいくつか用意し、同じテーマで活動し、同じテーマの教材を用いて授業を続けることもその一つです。

現在、ITという手段・方法で教えるということが、今日的な課題になってきましたが、言語教育では、その言語に対応したシステム作りをコンピュータ技術者に依存しています。しかし、授業の準備をする上で一番頼りになる人は教師です。コンピュータの専門家は、それを支援する人的環境の一つです。教師は、コンピュータを使うことを通して、学習者の持っている力を最大限引き出すことができるというように考えなければなりません。コンピュータやITは、刺激的で、やる気を引き出す学習を実現できる可能性が大です。しかし、教師や従来の教育法の代わりになることはできません。

児童・生徒との交流が深まれば、コースウェアの利用対象者に合致した製品づくりを促進する可能性があります。体験することで得られる経験は、従来からあるメディアで得たものより、もっと効果的な教材をつくる助けになるかもしれません。

【柳澤】

4 コンピュータ環境と多言語表示環境の設計・維持・管理を上手に行う方法

コンピュータが世界中に広がると、多種言語をどのように扱うかが問題となります。基本的に、それぞれの国では自国語が扱えればよいということになります。海外からの外国人留学生を対象とする日本語教育では、その在日年数や日本語学習後の日本語の必

要性など、学習者が抱えるいろいろな条件を考えたとき、必ずしも日本にいるからローマ字入力や仮名入力で日本語を扱うことを覚えればよいというものではありません。例えば、学習者の母国での教材開発を主導する立場の人が日本に留学してきたとき、学習者の母語と日本語が含まれた資料をすべて同時にコンピュータで扱えるようにしなければなりません。

キーボード

多種言語の文字を一つずつ端末から入力するためには、キーボードに工夫が必要です。キーボードもそれぞれの国で自国語に合ったものを使っています。次の絵は、タイ語、韓国語、中国語のウィンドウズ用のキーボードです。

図 3 9



図 4 0



図 4 1



日本語入力方式

キーボードの違いとともに、入力方式の問題があります。日本では日本語入力にローマ字入力がよく使われていますが、日本語学習者がキーボード入力のためにローマ字を覚えることが果たして必要なのかどうか、ということを経験者の状況に合わせて考える必要があります。ある機関では、キーボードの選択と入力方式がより容易な Macintosh を使っています。ほかの機関では、ディスプレイ（画像表示装置）型のタ

タブレット（ペンなどを使って情報を入力する装置）を使って、キーボードを表示してタッチする、あるいはタッチスクリーン（画面に接して入力する装置）をディスプレイに付けて、端末にキーボードの画像を表示して、タッチ入力するという方法を取り入れています。いずれにせよ、何らかの方法でキーボードを通じて入力するので、何らかの問題が生じます。そこで、すべて国際語である英語キーボードに統一している機関もあります。また、まだ認識率に問題がないわけではありませんが、音声入力により入力する方法をとっている機関もあります。どんな方法を採用するにしても、経費がかかります。トラブル（問題）も生じます。取り扱いの不便さを誰かは感じます。最近では、今昔文字鏡(<http://www.mojikyo.gr.jp/>)という、UnicodeのCJK漢字、諸橋大漢和辞典収録の約5万字的漢字、古くは甲骨文字から梵字、現代中国で使われている簡体字まで、多種多様な文字が収録されているものもあり、文字検索に使っているところもあります。また、これを搭載した基本ソフト（トロソ）の利用も含め、いろいろな方法の検討がなされはじめました。しかし、まだ日本語教育では、このようなことを考えることは、あまり見られません。しかし、利用者が道具に振り回されず、コンピュータを道具として扱う上で非常に重要な検討すべきことです。

文字コード

多種文字を扱うには、文字コードの問題があります。日本語教師も文字コードについての多少の知識を知っておいた方がよいことは確かです。インターネットを利用して、海外との教育交流などを考えているときには、特に必要な知識です。一例を挙げます。韓国で、Yahooのフリーメール（誰でも電子アドレスを入手でき、多言語に対応したウェブ閲覧ソフトで使える電子メール）で日本語の文章を入力し、日本に送ります。日本でウェブ閲覧ソフトを起動し、その文章を読もうとすると、文字が化けて読めません。ウェブ閲覧ソフトの表示で、韓国語（日本では初期設定は日本語）に変更すると、日本語の文章が読めます。韓国語表示で日本語が読めます。これは、韓国の文字コード表に従って、そこに掲載されている日本語のコードが送られてくるからです。従って、日本の文字コード表には対応していませんので、文字化けするわけです。このように、電子メールやテレビ会議でのチャットなど、文字の送受信を行う場合、文字コードの知識を多少なりとも持っている必要があります。

コンピュータを使って日本語教育を行うときや、日本語学習のためにコンピュータを利用する環境を用意するときには、社会集団の中の異文化接触のように、上述以外にもいろいろな問題が見えてきます。このような問題を解決することは用意ではありませんが、いくつかのポイントがあります。一つは、日本語教育、日本語学習にとって、どのようなコンピュータの利用を考えているかを確認することです。その利用が教育や学習の目的と整合性を持っているかどうかは重要なことです。次は、学習者側の考えを取り入れることです。例えば、学習者はもちろん、所属機関に在籍する外国人教師、海外在住経験者などから、コンピュータを利用する上での事情を把握することです。三つ目は、コンピュータに詳しい人をリソース（素材・資源）とする環境を作ることです。例えば大学でしたら情報基盤整備センターの人、コンピュータ関係を専攻する大学院生など、

いろいろなことを聞くことができる周囲の人との人間関係を日常業務の中で築き上げていくことです。

【柳澤】

第2節 衛星通信

1 ポスト・パートナーズ計画における日本語教育

背景

(ア) 日本語教育と遠隔教育

一般に、遠隔教育は教育資源（リソース）が偏在している場合に有効です。国内外における日本語教育ではしばしばこうした状況が見られます。ある海外の学校に日本語の学習に迫られている先生や学生がいるとします。しかし、その人のニーズ（需要）や緊急性がいくら高くても、受講者は少数であるという経営的理由から、あるいは、適当な講師がいないなどの運用上の理由から、1機関として科目を開講することは困難であることは少なくありません。しかし、各機関に一人や二人のニーズしかなくとも、全国を見渡せば1クラス編成するぐらいの人数は集まるかもしれません。一つの機関で講師が見当たらなくても、全国を見渡すとどこかの大学に適切な講師がいるかもしれません。さらに、日本や他の日本語教育の盛んな国を結ぶ遠隔教育システムがあれば、講師の心配はなくなるのです。

国内でも「学習機会の少ない言語」の学習や、帰国子女・外国人子女に対する母語・第二言語教育など、言語教育のニーズは多様化しています。こうした言語教育では、教育資源が外国語教育系大学等に偏在する一方、学習者は広く分散する傾向にあり、遠隔教育の導入によって学習機会の増大が期待できる分野と言えます。

(イ) 大学間衛星通信ネットワーク事業(スペース・コラボレーション・システムSCS)

メディア教育開発センター（以下「NIME」という。）では、平成8（1996）年10月、衛星通信を利用した大学間衛星通信ネットワーク事業である「スペース・コラボレーション・システム」（以下「SCS」という。）の運用を開始しました。NIMEの基地局（HUB局）及び各高等教育機関の小型地球局（VSAT局）間で、双方向のテレビ会議が実現でき、既に123機関150局に設置され（平成13（2001）年4月現在）、教育・研究活動に広く活用されています。

国立大学協会第3常置委員会は、SCSの特性を活かした授業の例として、こうした希少言語（「学習機会の少ない言語」と同義）の教育があることを指摘し、あわせてSCSの将来像として国際的な連携を実現する必要性を指摘しました。

こうした問題意識から国際SCSの実現可能性を検討するため、NIMEでは、総務省（旧郵政省）ポストパートナーズ計画に参加し、技術的・制度的制約を検討し

てきました。

(ウ) ポスト・パートナーズ計画

ポスト・パートナーズ (POST-PARTNERS) 計画は、パートナーズ (PART-NERS) 計画の成果を受け、アジア・太平洋地域における衛星通信の普及、宇宙分野の国際協力を目的として、平成 8～13 (1996～2001) 年度に実施されました。本計画では、国内外に地球局を整備するとともに、通信衛星 JCSAT - 3 号 (のうち JCSAT - 1 号に切替) や Superbird - C 号を用いて、各国と国際通信実験を実施しました。地球局は、日本の NIME 及び通信総合研究所 (Communications Research-Laboratory, CRL) のほか、タイ王国 (キングモンクット工科大学, King Mongkut's Institute of Technology, Ladkrabang, KMITL)、インドネシア共和国 (バンドン工科大学, Institute of Technology Bandung, ITB)、マレーシア (マレーシア科学大学, University Science Malaysia, USM)、フィジー諸島共和国 (サウスパシフィック大学, University of the South Pacific, USP)、フィリピン共和国 (アテネオ・デ・マニラ大学, Ateneo de Manila University, AdMU) に設置されました。これらの地球局の仕様は、SCS との互換性を有し、SCS 各局とテレビ会議等を実現可能です。

SCS - ポスト・パートナーズ実証実験

本実験では、SCS 各局と海外地上局を接続し、海外地上局設置国の公用語及び日本語の国際衛星通信遠隔授業を実施し、その可能性と問題点を分析しました。当初は、NIME が中心となって実験プロジェクト (計画) を推進しましたが、後に、こうした経験をより多くの大学機関と共有するという観点から、支援機能に徹することになりました。

() 初期のパイロット実験

最も初期の実験としては、キングモンクット工科大学 (KMITL) との間の、() 日本語音声教育に関する遠隔授業実験、() タイ語音声教育に関する遠隔授業実験があります。

() 日本語音声教育に関する遠隔授業実験

KMITL 日本語コースの学生に対し、日本 (NIME: SCS スタジオ) から講師 (東京外国語大学 鮎澤孝子教授、東海大学 谷口聡人教授) が双方向性の高い日本語会話の授業を行いました。テレビ会議システムの特徴を生かすため、授業が教師からの一方的展開にならないよう、適宜受講生の発言を求める配慮がなされました。また、日本の家庭生活や大学生活を紹介したビデオ映像を作成し送信しました。

() タイ語音声教育に関する遠隔授業実験

同様の遠隔授業実験を、タイ語音声学習に関して実施しました。NIME 以外に、新潟大学や名古屋商科大学の御協力を得て、KMITL からタイ人講師が双方向的に

タイ語会話の授業を展開しました。

() 可能性と問題点

ネイティブ教師（教授言語を母語とする教師）による授業を遠隔地でも実現できるという点は、これまでにない学習機会を実現するものと期待され、アンケート調査でも、教員・学生ともに、高い動機付け効果がみられ、学習に及ぼす促進効果が示唆されました。しかし、いくつかの問題点もあります。こうした問題の存在を理解した上で利用することが必要です。

例えば、デジタル衛星通信に伴う伝送の遅れが発話に及ぼす影響があります。折り返し音声の完全な除去ができないこともあって、発話、特にその韻律（プロソディ）が影響を受けます。また、画像と音声の同期も十分な調整をしておかないと、教材としての品質を維持できません。

図42 ポスト・パートナーズ計画での日本語遠隔教育実験：日本(NIME)からタイ王国(キングモンクット工科大学)に向けて、インタラクティブ(双方向)な授業を展開した



今後の実施計画

ポスト・パートナーズ計画は平成14(2002)年3月、多大なる成果をもつ

て、幕を閉じました。しかし、こうした国際衛星通信の教育利用に対する期待は大きく、NIMEではSCSを核にした国際衛星通信サービスを再開できるよう準備を進めています。

表 1 3 NIMEの参加した第二言語教育実験

年度	教 師 局	受 講 局	中 継 局 そ の 他	内 容
9	メディア教育開発センター (NIME)	キングモンクット工科大学(KMITL) (タイ)		日本語初級
10	メディア教育開発センター (NIME)	キングモンクット工科大学(KMITL) (タイ)	東海大学	日本語初級
10	キングモンクット工科大学 (KMITL)(タイ)	新潟大学	メディア教育開発センター (NIME)	タイ語初級
12	独立行政法人通信総合研究 所(CRL)	キングモンクット工科大学(KMITL) (タイ)		日本語中級
12	東海大学	キングモンクット工科大学(KMITL) (タイ)	メディア教育開発センター (NIME)	日本語4年 生
12	メディア教育開発センター (NIME)	チェンマイ大学(CMU)(タイ)		日本語初級 教職員向け
12	チェンマイ大学(CMU)(タイ)	名古屋商科大学	メディア教育開発センター (NIME)	タイ語
13	メディア教育開発センター (NIME)	マレーシア科学大学(USM)(マレー シア)		日本語初中 級
13	チェンマイ大学(CMU)(タイ)	名古屋商科大学	メディア教育開発センター (NIME)	タイ語
13	国際交流基金日本語国際セ ンター	チェンマイ大学(CMU)(タイ) バンドン工科大学(ITB)(インドネ シア)	メディア教育開発センター (NIME)	日本語教育 支援事業

【山田】

2 衛星通信を取り入れた日本語教育 - 国際交流基金による試み

国際交流基金の日本語国際センターでは、平成9(1997)年度から13(2001)年度まで「ポスト・パートナーズ計画」に参加し、衛星通信による新しい日本語教育支援活動の可能性を調査しました。

また13年度からはSCS通信システムを取り入れ、日本国内のネットワークに参加しています。

これまでの試行実績は次のとおりです。

平成9(1997)年度(6月18日)

- () 実験の名称：衛星を用いた遠隔国際会議(ポスト・パートナーズによる実験)
- () 相手機関：タイ王国：キング・モンクット大学・国際交流基金バンコック日本語センター
- () 実験の概要：キング・モンクット大学及びバンコック日本語センターの日本語講師とともに、タイ王国の日本語教育事情についてヒアリング(聞き取り調査)及び意見交換を行いました。

平成10(1998)年度(10月29日)

- () 実験の名称：国際交流基金日本語国際センターの研修修了生フォローアップ(継続指導)(ポスト・パートナーズによる実験)
- () 相手機関：マレーシア：国際交流基金クアラルンプール日本語センター及びインドネシア共和国：国際交流基金ジャカルタ日本語センター
- () 実験の概要：日本語国際センター研修修了生のフォローアップとして、修了生それぞれの帰国後の日本語授業に関し、日本語国際センターの専任講師及び現地派遣日本語教育専門家によりアドバイス(助言)を行いました。また修了生から、研修の効果や改善点について意見を聴取したり、質疑応答を行いました。

平成11(1999)年度 - 2回実施

(ア) 7月1日

- () 実験の名称：日本語国際センター10周年式典及び日本語教育に関する意見交換(ポスト・パートナーズによる実験)
- () 相手機関：タイ王国：国際交流基金バンコック日本語センター(地上局：キング・モンクット・ラカバン工科大学)
- () 実験の概要：式典に関する両国側のあいさつをはじめ、タイ王国の研修修了生フォローアップ、タイ王国の日本語教育事情報告、国際交流基金による新開発教材の紹介、日本語教育機関調査の中間報告などを行いました。

(イ) 10月28日

- () 実験の名称：遠隔国際会議(ポスト・パートナーズによる実験)
- () 相手機関：フィリピン共和国：国際交流基金マニラ事務所(地上局：アテネオ・デ・マニラ大学)
- () 実験の概要：フィリピン共和国の日本語教育事情報告を受け、今後の国際交流基金の支援について検討、また衛星通信を活用した支援活動の可能性について検討しました。

平成12(2000)年度(9月14日)

- () 実験の名称：衛星を用いた遠隔日本語授業(ポスト・パートナーズによる実験)
- () 相手機関：フィリピン共和国：アテネオ・デ・マニラ大学・国際交流基金マニラ事務所
- () 実験の概要：クイズ形式によりマニラ側学生に対し日本事情に関する授業を行いました。

平成13(2001)年度 - 3回実施(この年よりSCSに参加したため、海外との2回の通信実験にはSCSとポスト・パートナーズを合体して実施しました。)

(ア) 11月29日

- () 実験の名称：衛星通信による遠隔地向け日本語教育支援事業(国際交流基金

とメディア教育開発センター（NIME）の間をSCSで、NIMEと海外の間をポスト・パートナーズで結んだ実験）

（ ）相手機関：タイ王国：チェンマイ大学・国際交流基金バンコック日本文化センター

（ ）実験の概要：チェンマイ大学の日本語学科生計5名が「日本での経験」「タイについて」等のテーマでスピーチ（演説）を行い、その後千葉大学の学生等日本語側参加者との間で意見交換を行いました。

（イ）1月30日

（ ）実験の名称：衛星通信による遠隔地向け日本語教育支援事業実験（国際交流基金とメディア教育開発センター（NIME）の間をSCSで、NIMEと海外の間をポスト・パートナーズで結んだ実験）

（ ）相手機関：インドネシア共和国：バンドン工科大学・国際交流基金ジャカルタ日本文化センター

（ ）実験の概要：初級修了レベルの学生に対する日本語教育に関し、インドネシア側専門家から異文化コミュニケーションの視点を加えた研究発表を行い、その後意見交換を行いました。

（ウ）1月15日

（ ）実験の名称：海外における日本語教育の現状をふまえた教材のあり方について（SCSによる実験）

（ ）相手機関：琉球大学留学生センター

（ ）実験の概要：海外の日本語教育の現状紹介につづき、国際交流基金制作教材の紹介、琉球大学側からの実習結果報告などを行いました。

国際交流基金の衛星通信実験参加当初（平成9年度～）は、主として同基金の海外日本語センターに派遣されている日本語専門家、また国際日本語センターの研修修了者で現在各国の大学等で日本語教育に携わっている教師等と国内（浦和）の日本語国際センターの間で国際会議を実施し、情報収集やフォローアップ調査を行いました。

その後平成12年度からは、実際の学生向けの日本語教育や教師向けの日本語教授法教育の中でどのように衛星通信という手段を活用するかについての実験を行いました。

平成13年度から国内ネットワークであるSCSに加入し、国内諸機関との間で日本語教師研修等に活用しています。

【辻本】

3 大学の日本語教育におけるSCSの活用例

はじめに

宇都宮大学にSCS（Space Collaboration System）が設置されたのは平成9年7月（本部がある峰キャンパス）、平成11年3月（工学部キャンパス）です。SCSを利用することにより、離れた大学や機関を結んでの双方向授業が可能となり、授業は教室の中や一つの大学の中だけに閉じ込められたものではなくなりました。

日本語教育についても、このようなシステムを利用することで、これまでとは違う形態の授業を提案できると思われます。教員と学生の交流・討論ができるなどの通信システムを利用して大学で遠隔授業を行うことによる利点については、先行して実践している大学の事例や教育学の専門家の報告などに記述がありますが、ここでは、平成11年度からこれまでに宇都宮大学の2キャンパス間、宇都宮大学と他大学とを結んで行った授業を紹介し、日本語教育でSCSを使うことの利点と問題点、今後の可能性について述べます。

授業等のタイプ（形態）

これまでに筆者が行ってきたSCSの授業等を内容別に分けると、次の四つに大別されます。

- (ア) 日本語の授業（会話・講読・プレゼンテーション(提示・説明)）
- (イ) 日本事情の授業（他大学の教員・大学院学生による日本事情の講義）
- (ウ) 日本語の授業 / 日本語教育実習（日本語教育実習生による留学生のプレゼンテーションの評価）
- (エ) 卒業論文、修士論文の計画発表、中間発表及び最終発表　ゼミの発表会

活用例

日本語の授業・・・プレゼンテーション

授業科目	日本語口頭表現　・・・意見を表明する	実施日時	平成14年6月11日第3限（12:50～14:20）
議長局	宇都宮大学1（峰キャンパス）	相手局	兵庫教育大学
参加者	宇都宮大学：『日本語口頭表現』受講学生12名　教員1名 兵庫教育大学：『日本語コミュニケーション』受講学生2名　教員1名		
12:50～13:00　本日の進行についての説明・双方の参加者の紹介 13:00～14:10　発表			
宇都宮大学		兵庫教育大学	
1. 国際学部生（中華人民共和国） 『入社面接を受けるときの注意点』		コメント（学生・教員）	
2. 農学部生（カンボディア王国） 『物事を忘れがちな人に役に立つ簡単な方法』		コメント（学生・教員）	
3. 工学部生（中華人民共和国） 『水環境について』		コメント（学生・教員）	
4. 交換留学生（大韓民国） コメント（学生・教員）		『若者の町ミンチョンについて』	
5. 短期留学生（ドイツ連邦共和国） 『ロモグラフィーという特別な写真のとり方』		コメント（学生・教員）	
6. 日本語・日本文化研修留学生（タイ王国） 『ソムタムタイの作り方』		コメント（学生・教員）	
7. 研究生（中華人民共和国・日本語教育歴あり） 『モンゴル族の餡餅の作り方について』		コメント（学生・教員）	
14:10～14:20　感想・総評			

注) この授業は前の週に兵庫教育大学が議長局となってSCS利用の『日本語コミュニケーション』のプレゼンテーションの発表に続くものです。

SCS利用のメリット

であげたように筆者はSCSを利用した4タイプの授業等を、これまで4年間にわたって実施してきましたが、そのメリットは以下のようなものです。

- (ア) 授業の活性化・・留学生のための日本語科目では、学生数が少なかったり、出身地域が一つに限られている場合など、討論や発表のような学生主導型の授業は、いろいろな意見が出にくく、低調に終わりがちですが、ふだん接していない他大学の留学生や教員、日本人学生がSCSを介して加われれば、学生の授業への参加意欲を刺激し、このような問題の解消になります。
- (イ) 学生の学習意欲増加・・カメラに向かって発表する自分の姿が相手方に映し出されることで、自分がキャスター（解説者）になった気持ちになれば、学生は通常の授業のときより上手に発表しようとしています。
- (ウ) 授業科目の増強・・自分の大学では開講していない授業を互いに受講することができます。
- (エ) キャンパス移動の手間の削減・・一つの大学で複数のキャンパスがある場合、SCSを利用して授業を行えば、自分の属しているキャンパスで学生は受講ができます。
- (オ) 種々の教材の活用による授業の活性化・・SCSを利用した授業では、教員と学生、学生と学生との対面の他に書画カメラ、ビデオ、パソコンなどを用いた音声や映像の提示が可能であり、生の音声や映像とともにこれらの機器を統合的に使うことにより、学生が資料を作成し、提示することができますので、学習意欲が高まります。

参加学生からも「SCSで普段接していない、いろいろな人からコメントが来るのは、緊張するが、自分の弱点が分かるし、次回は頑張ろうと思って資料などをきちんと準備するようになるので、どんどん使って欲しい」「他の場所の人と同じ授業を受けているのが楽しい」「はじめは少し緊張したが、いい勉強になった」というような記述が見られ、セッション（授業）後に実施しているアンケートでも概ねプラスの評価が見られます。

SCS利用の際の問題点

上記のような利点がある一方、SCSは複数の大学・機関が同時に参加する事業であり、送受信のための機器類を操作する必要があるため、それらに伴う以下のような問題があります。

- (ア) 接続の問題・・しっかり準備をしても送受信がうまくいかず、画像が見えないなどという場合があります。
- (イ) 時間の調整や学生の確保の困難・・複数のサイトが絡むため、かなり難しいと思われる。各年度の時間割作成の際に、セッション実施の可能性が高い大学とはなるべく同時帯に授業を開講するよう話し合っています。
- (ウ) 参加者の問題・・留学生の場合は、日本語能力や留学目的・興味が各大学間で

ある程度揃っていないと、双方向で意見が飛び交うことにはならず、不満が生じる場合があります。

- (エ) SCS教室のデザインの問題・・・従来型の授業を行う教室の形態ですと、多様な授業の形態をとるのは困難です。
- (オ) 操作の問題・・・双方向参加型の授業の場合は、教員や学生が操作アシスタント（補助者）なしで、カメラの切り替えや資料の提示を行いながら、討論や発表やコメントの交換に専念するのは難しくなります。宇都宮大学では平成12年度より毎セッションに工学部の学生がアシスタントにつくようになりました。
- (カ) カメラやモニターに関する問題・・・カメラを見て話すことと、モニター画面を見ることの切り替えが難しく、慣れないと会話がうまく続きません。モニター注視の時間が長くなることにより、目の疲労が高まります。

SCSの今後の活用の可能性

大学にもたらされた情報通信システムの一つであるSCSは、インターネットなどの他の情報通信システムとともに、その利点を生かすことにより、留学生の日本語学習を活性化し、学習の機会を広げ、内容を豊かにしていくでしょう。さらに国際衛星と連携すれば国内や海外の大学との交流が可能であり、平成13年度より兵庫教育大学の寺尾裕子氏とともにメディア教育開発センターの共同研究の一つとして、マレーシアの大学と日本の大学とを結んだ日本語教育実験を行っています。

SCSを利用するにあたっては、多少のトラブルにめげず、継続して使っていくことが大事で、それによって特性を活かした多様な授業の方法や内容についてのアイデア（着想）が生み出されてくるとおもわれます。

図43 セッションの様子1・・・学生の席から



図44 セッションの様子2・・・講師側ブース>



【梅木】

4 SCS（大学間衛星通信ネットワークシステム）活用の授業

宇都宮大学工学部では、平成11年度にSCS設備が整いました。同大学は二つのキャンパスに分かれていますので、工学部と国際学部の日本語授業において学内でのSCS活用の可能性を探るために平成12年度にいろいろな授業内容で試み、検討の結果、現在は口頭発表の演習に活用しています。

平成12年度前期

(ア) 実施概要

工学部と国際学部の両学部間で交換授業を4回、下記のように各回異なる授業形態・授業内容で実践しました。時間配分は、利用時間2時間のうち、準備15分、授業90分、最後にSCS授業の評価に15分を当てました。授業進行に当たってはSCS機器を操作するアシスタント（補助者：情報工学専攻の学生）の協力を得ました。

1回目（4月17日）両学部の留学生間で、自己紹介及び質疑応答。

2回目（5月8日）SCS機器の機能性を確かめるために、コンピュータ、ビデオ、書画カメラを使った授業を行い、画像、文字の見やすさ、音声などを講師、学生が評価しました。

3回目（6月12日）聴解の授業（工学部側）、口頭発表の授業（国際学部側）

4回目（7月10日）会話の授業（工学部側）、講読の授業（国際学部側）

(イ) SCSの交換授業を実施してわかったこと

() 技術的なアシスタントの必要性

授業を円滑に進めるためには、カメラやマイクをはじめ映像や音声等をコントロール（調整）し、適切な環境を作り出す技術面でのアシスタントが必須です。具体的には、SCSでは授業時間中ずっとモニター画面を見続けますので、常に見やすい映像を保持しなければなりませんし、また留学生は聞き取りが日本人のようにはいかないため、音声の調整にも配慮が必要です。さらに回線等のトラブルが起きたとき、即座に対応できる技術力も必要です。

() 事前の打ち合わせ

聴解、会話、講読の授業では、事前に両局の講師とアシスタントとの間でかなり綿密な打ち合わせをしないと、授業が円滑に進みません。

() SCS機器の機能

ビデオや書画カメラは、SCSを介しますと、画質がかなり落ちます。また3倍速で録画したビデオは映りません。カセットテープレコーダのデッキがないので、別途テープレコーダーを準備しなければなりません。黒板を使う場合は、カメラワーク（カメラの操作）のきめ細かい調整が必要となります。

() 授業内容の記録・保存

SCSでは、配信された映像がビデオに記録・保存できますので、後日その内容が再確認、評価できます。（そのあと、コンピュータに記録・保存できるシステムが導入されました。）

() SCS回線を使う上での問題

回線未接続になって授業が中断されてしまった場合の対応策を準備しておく必要があります。また、交換授業の場合、両学部の授業時間帯が異なるので日時の調整と回線の確保が大変です。

以上の結果、口頭発表については、聴解、会話、講読の授業のように事前の打ち合わせや準備にそれほど時間を使わなくても済むこと、映像や音声の調整も比較的簡単であること等から、SCS活用は口頭発表の演習で実施することにしました。

平成12年度後期～平成14年度

(ア) 実施概要

学部留学生向けの授業「工業日本語基礎」(前期)と「工業日本語基礎」(後期)の口頭発表の演習で、ITを次のように活用しています。なお、受講生数は各年度7～8名、この授業にはティーチングアシスタント(教授補助・情報工学専攻の学生。以下「TA」とする。)をつけています。

() コンピュータを活用した口頭発表

口頭発表資料を作る

- ・ テーマを選び、インターネットや書籍等の資料からテーマについて情報を集める。
- ・ 発表資料を作る。(TAから指導を受ける)
前期 ホームページを使って作成
後期 プレゼンテーションソフト「パワーポイント」を使って作成
- ・ 発表資料・配布資料の内容のチェック

() 1回目の発表

- ・ パソコンとプロジェクターを使って、発表する[各発表時間10～15分]
- ・ 発表内容及び発表の仕方について、講師とTAから助言・評価を受ける。
- ・ 助言・評価をもとに、資料の手直しを行い、2回目の発表に向けて練習する。

(イ) SCSを活用した口頭発表

2回目の発表(1回目の発表を手直しを加え、再度発表する)

- ・ SCSを使って、発表の練習成果を工学部から国際学部に発信する。[発表時間は同上]
- ・ 発表について、工学部の講師・学生TAと、国際学部の講師・学生・日本語教育実習生が評価する。
- ・ 情報を取り込みながら再生するストリーミング配信システムを用いて、発表をコンピュータに記録・保存する。

(ウ) 発表の自己評価

- () 後日、コンピュータに記録・保存した発表映像を再現し、自己評価を行

う。

() 発表資料作成の過程自己評価等をレポートにまとめる。

(エ) 発表のテーマ例

「Humanoid Robot」	「電気鉄道」
「Linux」	「インターネット・マーケティング」
「多彩な上海建築」	「F1 (Formula One)」
「マレーシアの国産車」	「AIBOの世界」
「日本の自動車100年史」	「地球温暖化」
「地図の歴史」	「e-Book」
「僕の故郷大連」	「ようこそ北京へ」など

SCSやコンピュータを使つての利点

- () コンピュータとSCSを複合的に活用することは、学生の発表練習への動機付けも高くなり、また、同じ発表を繰り返すことによって、表現力も向上します。
- () 口頭表現の評価は、客観性が乏しくなりがちですが、SCSを活用すれば、多くの所に配信され、多面的な評価が得られます。それによって、より客観性のある評価を得ることができます。
- () SCSでは発表内容をコンピュータに映像・音声を明確に記録・保存できますので、後日再確認でき、自己評価ができるという利点があります。
- () この実践は、ホームページ及びPower Pointを使つて発表資料を作成したり、SCSでの発表を通して、IT技術もTAから習得できるという利点がありますので、学生から有用との評価を得ています。

さらに、今後も引き続き工学系留学生の日本語授業においてコンピュータやSCS等の活用の可能性を探っていくつもりです。

図45 「工業日本語基礎」の発表会の模様(平成12年12月20日)



【勝野】

5 「衛星通信を活用した日本語教育」に関する調査研究 - 文化庁の取り組み -

既に、第1章第1節で触れましたように、文化庁では「高度情報化に対応した日本語教育の在り方に関する調査研究」の一環として、平成8(1996)年度から平成11

(1999)年度まで、新しい通信手段の一つである衛星通信を利用した日本語教育の指導内容・方法に関する実証的研究を行い、情報化時代に対応した日本語教育の内容・方法の在り方に関する指針について、報告書の形で提出してきました。また、平成12(2000)年度から13(2001)年度にかけては、それまでの調査研究の成果等を踏まえつつ、「日本語教育支援総合ネットワーク・システム」事業の一環として、インターネット等との併用(補完)を図りながら実験を行いました(詳細は、7ページの表1を参照)。これまでの実施の概要(実績)については以下の通りです。

平成8年(1996)年度

平成8年7月31日(水)に文化庁「『これからの日本語教育を考える』衛星通信シンポジウム」を開催しました。このシンポジウムは、前半がインターネットに関する講演(慶應大学助教授:村井純氏)、後半が文化庁委嘱の地域日本語教育事業のモデル地区であった群馬県太田市(太田会場)、神奈川県川崎市(東京会場)、山形県山形市(山形会場)、静岡県浜松市(浜松会場)の4地区を結んで、衛星通信を活用した日本語教育に関するセミナー(「地域日本語教育セミナー」)を開催しました。

なお、セミナーの内容の詳細に関しては、報告書:『平成8年度 衛星通信を利用した日本語教育の推進』(平成9年3月)に紹介されています。

平成9年(1997)年度

平成9年11月5日(水)に、文化庁「日本語教育衛星通信講座」を開催しました。この講座は、高度情報化の進展に伴って開発された新しい情報通信手段を利用した日本語教育の指導内容・方法に関する実証的調査研究の一環として、「衛星通信を活用した模擬授業及び全体協議を実施し、日本語教育に関する理解を深めるとともに、日本語教育の推進とその水準の向上に資すること」を目的として開かれました。

全体テーマは、「衛星通信の特性をいかした日本語教育の内容と方法の追究」として、より双方向的で実際交渉的(インタラクティブ)な日本語教育の在り方の追究へ向けて、初級の学習者を主な対象とした模擬授業を行い、その内容や方法を踏まえた全体協議を行いました。当日は、4会場が衛星通信で結ばれ、東京工業大学の大岡山キャンパス会場に約100名、長津田キャンパス会場に約30名、一橋大会場に約20名、函館会場(北海道国際交流センター:車載局)に約30名、そして全国のCS(Communication Satelliteの略)受信設備を持つ4会場に合計約30名の参加者があり、同時・生放送(リアルタイム)の相互交流が活発になされました。

なお、講座内容の詳細に関しては、報告書:『平成9年度 衛星通信を活用した日本語教育の推進』(平成10年3月)に紹介されています。

平成10年度(1998)年度

平成10年11月16日(月)に、文化庁「日本語教育衛星通信講座」を開催

しました。全体テーマは「衛星通信の特性をいかした日本語教育の内容と方法の追究」として、より双方向的で実際交渉的な日本語教育の在り方の追究へ向けて、前半は「衛星通信を活用した音声教育」というテーマで「ディベート（討論）を活用した音声教育の授業」が行われました。後半（16時～17時半）は、「衛星通信と音声教育 - ディベートの活用 - 」というテーマで、前半のディベートを活用した音声教育を踏まえ、その内容・方法について講評を行うとともに、衛星通信を活用した音声教育の在り方について追究する全体協議が、各会場のファシリテータ（指導・助言者）や学習者、見学者も参加する形で行われました。

当日は、4会場が衛星通信で結ばれ、東京工業大学（大岡山キャンパス）会場に約60名、一橋大学会場に約20名、国立国語研究所会場（車載局）に約60名、国際交流基金関西国際センター会場（車載局）に約35名の参加者があり、同時・生放送の相互交流が活発になされました。

なお、講座内容の詳細に関しては、報告書：『平成10年度 衛星通信を活用した日本語教育の推進』（平成11年3月）に紹介されています。

平成11年（1999）年度

平成11年11月16日（火）に文化庁「日本語教育衛星通信講座」を開催しました。全体を通して、衛星通信の特性をいかした日本語教員研修の在り方に焦点を当て、講座の前半（10時45分～12時15分及び13時15分～14時45分）は模擬授業が約90分ずつ2コマ、後半（15時～17時）は全体協議が約2時間行われました。

前半の模擬授業では、「衛星通信を活用した教員研修 - 上級者向けの口頭表現の授業を通して - 」というテーマで、待遇（敬意）表現の学習という授業目標の下、清ルミ氏（常葉学園大学外国語学部助教授）により、日本語上級学習者（東京工業大学、韓国外国語大学とも6人ずつ）に対する口頭表現のモデル授業を題材とした教員研修が行われ、各会場の学習者相互のディスカッション（討論）、寸劇の作成・実演、ロールプレイカードの作成・実演、即興スピーチ（演説）等の指導が行われました。

後半の全体協議では、「海外の日本語学習者が必要とする情報や日本事情について」というテーマで、日本語教育に関する情報交換・協議という目標の下、西原鈴子氏（東京女子大学現代文化学部教授）の司会により、前半の授業の内容・方法についての講評と、本テーマに関連して、各会場の会場助言者（ファシリテータ）や学習者、見学者も参加し、話し合いが進められました。

当日は、国内の2会場（東京工業大学、国立国語研究所）のほか、初の海外会場として韓国外国語大学校（大韓民国）の計3会場（すべて車載局）を衛星通信回線で結び、各会場合わせて約250人が参加し、同一時間帯（リアルタイム）、双方向の授業・研修や活発な協議が展開されました。

なお、講座内容の詳細に関しては、報告書：『衛星通信を活用した日本語教育の推進』（平成12年3月）に紹介されています。

平成12年(2000)年度

これまでの実証的調査研究の成果を踏まえ、平成12年度は新規事業の日本語教育支援総合ネットワークシステム構築の一環として、12月1日(金)に海外のモナシュ大学(Monash University オーストラリア)と結んで、「衛星通信を活用した日本語教育研究協議会」を実施しました。

国内は東京工業大学、とモナシュ大学の2つの会場を衛星回線で結び、各会場合わせて約200人が参加しました。

開会に当たり、主催者及び日本会場を代表して文化庁の葦澤弘志文化部長(当時)から、またオーストラリア会場を代表してロス・マオア・モナシュ大学人文学部アジア言語アジア研究学科長(当時)からあいさつがあり、引き続いて(前半の部として)両会場の講師による研修を行いました。休憩後の後半の部では、参加した皆さんの協力の下、全体協議を行いました。

当日は、前後半を通した全体テーマとして「初等・中等教育段階の日本語教育支援のための素材の収集・活用と日本語教材の開発方法の追究」を掲げ、前半は衛星通信を活用した教員研修として、「文化庁日本語教育支援総合ネットワーク・システムの活用方法」「教材用素材の活用と教材開発の方法」「内容重視の授業への(教材・素材の)活用方法」などが紹介され、後半は西原鈴子東京女子大学現代文化学部教授の司会により、「国内外の日本語教育関係者が必要とする日本語教育関連の情報や素材について」というテーマで、活発な議論や情報交換を行いました。全体的に、今後もこのような協議会を望む声が多く、初等・中等教育段階の学習支援に適した(日本の今を伝える)素材に対する需要の高さがうかがえました。

なお、協議内容の詳細に関しては、報告書：『衛星通信を活用した日本語教育研究協議会』(平成13年3月)で紹介されています。

平成13年(2001)年度

これまでの実証的調査研究の成果と、平成12年度からの日本語教育支援総合ネットワーク・システム^{*1}構築の一環として、海外(オーストラリア)の大学機関(モナシュ大学)とを結んで実施した協議会の成果等を踏まえて、日米(東京工業大学-国際交流基金ロス・アンジェルス日本語センター)間で、総括のための講演・協議会(シンポジウム)を、11月5日(月)(10時~13:30)に「衛星通信を活用した日本語教育研究協議会」を開催しました。

この協議会は、世界各地で実施されている日本語教育の実態や要望に関する情報を共有し、相互に理解を深め、日本語教育の振興とその水準の向上を目指して行ったものです。

当日は、「国内外の日本語教員養成の在り方と高度情報メディアの活用方策の追究」をテーマとして、約180人の参加者のもと、開催しました。

開会に当たり、主催者及び日本会場を代表して文化庁の遠藤啓文化部長(当時)

*1 <http://www.kokken.go.jp/nihongo>

から、またアメリカ合衆国会場を代表して全米日本語教師協会(Association of Teachers of Japanese)会長のロッド氏(アメリカ合衆国コロラド大学ボルダー校東アジア言語・文学科長)(当時)からあいさつがあり、続いて日米の日本語教育、日本語教員養成等の専門家が衛星通信を活用した発表を行うとともに参加者との間で全体協議を行いました。

研究協議では、時代の要請に応じた日本語教員研修の在り方や日本語教育における高度情報メディアの活用方策等について、情報通信技術を活用するための教師トレーニングの事例や情報化社会に対応した日本語教員養成方法や内容に関して、先進的な取組が紹介されるなど、日米両会場間で活発な情報交換や議論が展開されました。

なお、協議内容の詳細に関しては、本報告書の参考資料の中で平成13年度『衛星通信を活用した日本語教育研究協議会』として紹介されています。

これまでのこうした講座(実験)や協議会の結果から、衛星通信を活用した日本語教育の充実へ向けて、次のようなこと(重要性)が課題として挙げられました。

衛星通信を活用した日本語教育の充実へ向けて

(ア) 司会やファシリテータの重要性

例えば、ウェブ上の教材用素材をいかにして教育現場で生かすか、その方法を探るために、素材利用のワークショップ等を衛星通信を活用して行うことが期待されます。その際、双方の会場における意思疎通や意見交換をより速やか(スムーズ)かつ活発に行うために、双方の会場のことを十分に把握した総合司会者や支援者(ファシリテータ)を配置することが望まれます。

(イ) 適切な会場のレイアウト(配置)の工夫の重要性

大韓民国との模擬授業を行った際、学習者・教授者と聴衆との間が、会場のレイアウト上、仕切られていました。プログラムの流れや内容の上で、必然性のある自然なレイアウトであったわけですが、それに対し、協議が中心のプログラムを行う場合、聴衆の存在はプログラム全体の中で協議に参加する当事者としても期待されているため、物理的な仕切りや隔たりが会場にあると(例えば、平成13年度の東京会場の場合)、参加意識を維持しにくくしてしまうこととなります。協議を深め、雰囲気をも十分に分かち合うためにも、会場のレイアウト上の工夫が肝要となります。

(ウ) 衛星通信を活用した協議会を充実したものにするための工夫の重要性

衛星通信を活用した協議の場において、生身の人間が集まる意義を見出し、より白熱した議論とするためには、仮にプログラム上の予定と違う状況となるようなこと(ハプニング)が起きても、その状況を冷静かつ柔軟な進行姿勢で乗り切る余裕が必要となります。そのためには、技術者の能力を十分に発揮してもらい、各会場ごとの連絡を密に取りつつ、できる限り自由に発言

できるような場（雰囲気）作りを工夫することが期待されます。

例えば、日本と英語圏の間で、通訳無しの協議会を開催する場合には、日本語話者も英語話者も、発表する際、非母語話者に分かりやすい話し方（フォリナーズトーク：外国人にもわかりやすい話し方）を実践することが期待されます。換言すれば、各会場の多様な言語背景を持つ参加者が充分理解できるように、配布資料（ハンドアウト）の中の使用語彙に工夫を図ったり（専門用語に翻訳をつける、平仮名のルビを振るなど）や、話しことばにおいても、漢語や敬語そして公的（フォーマル）な言い回しもできる限り使わない工夫を図ったりするなど、分かりやすくコミュニケーションできるような状況を創出することが期待されます。

また、素材提供を一つのテーマとして、その素材を使いこなすための工夫例を各会場の参加者同士で発表しあったり、またその場で自分のクラスに適したものを作成し、それをネット上で自由に提供し、共有できるように、著作権上の問題も含めて、工夫することが期待されます。

（エ）他の情報メディアを併用、活用することの重要性・可能性

衛星通信を活用した日本語教育を実施する場合、2回の協議の中やこれまでの報告書の中でも指摘されてきたように、単独のメディアとしての活用ではなく、国際電話やインターネット、その他の多様なメディアとの併用によって、別系統（異なる手段）でも意志疎通を行うことが重要となります。

例えば、ネット上の文字によるチャット（ネット上での会話）等を組み合わせることにより、さらに多くの人や複数の会場からの意見や情報を拾うことができます。こうした併用や工夫を図ることにより、衛星通信単独の場合よりも情報収集・提供の効率が上がり、それぞれのメディアの長所が生かされ、欠点が補完されるような方向へと漸進することが期待されます。

現在最も実現可能性が高く費用対効果の高い情報提供の一つとして、既に世界的に普及し、日進月歩で発達しているインターネット上での情報提供が考えられます。今後は、それぞれの高度情報技術の長所を生かしあいながら、使い分けや併用の方法を探究することが期待されます。

画質や音声と画面のずれ等をあまり気にせず、実質的な対面交流や対話（インタラクション）を行うことの方を重視するのでしたら、テレビ会議（テレミート：Videoconferencing）の活用が考えられます。衛星通信の技術よりはるかに安価で、教室と教室、コンピュータとコンピュータを結んで、親しく、気楽に協議できる可能性があります。

【文化庁】